

**平成25年度
生活衛生関係営業
経営実態調査報告
喫茶店営業（抄）**

目 次

第1章 調査の概要	1
第2章 甲票（経営の実態）・乙票（収支の状況）について	3
Ⅰ 調査結果の概要（甲票（経営の実態））	3
1 一般的事項	3
（1）経営主体	3
（2）営業形態	3
（3）フランチャイズチェーンへの加入状況	3
（4）風俗営業法の許可状況	4
（5）生活衛生同業組合への加入状況	4
（6）営業年数	4
（7）立地条件	5
（8）土地・建物の所有状況	5
（9）店舗の延べ床面積	5
（10）座席数	6
（11）経営者の年齢階級	6
（12）後継者の有無	6
2 経営に関する事項	7
（1）1日平均客数	7
（2）1施設当たり1日平均客数	7
（3）客1人当たり平均単価	7
（4）出前・宅配状況別施設数	8
（5）前年度と比べた今年度の売上	8
（6）経営上の問題点	9
（7）今後の経営方針	9
3 従業者に関する事項	10
（1）従業者の規模	10
（2）1施設当たり平均従業者数	10
（3）健康診断の実施状況	10
（4）高年齢者（65歳以上）の雇用状況	11
4 設備・設備投資等に関する事項	11
（1）設備等の状況	11
（2）分煙の状況	11
（3）過去3年間の設備投資の主な理由	12
（4）過去3年間の設備投資の資金調達方法	12
（5）過去3年間の設備投資資金の借入先	12
（6）向こう3年間の設備投資の主な内容	13
（7）向こう3年間の設備投資の主な理由	13
（8）向こう3年間の設備投資の資金調達予定	13
（9）日本政策金融公庫の利用等の状況	14
5 サービスに関する事項	15
（1）サービスの内容	15
（2）食中毒のリスクに備えた保険への加入状況	15
6 地域との共生に関する事項	16
（1）地域との共生状況	16
（2）地域との共生内容	16
Ⅱ 調査結果活用上の留意事項（乙票（収支の状況））	17
1 留意事項	17

2	分析係数の算出方法	17
Ⅲ	経営実態調査の概要（乙票（収支の状況））	19
1	一般的事項	19
(1)	経営主体	19
(2)	立地条件	19
(3)	従業者の規模	19
(4)	健全企業と欠損企業	20
(5)	従業者の規模による健全・欠損企業	20
(6)	売上高・当期純利益の増減状況	21
(7)	売上高と当期純利益の前期比	22
2	損益計算書	25
(1)	健全企業と欠損企業の原価構成の比較	25
(2)	健全企業の従業者の規模別原価構成の比率	26
(3)	個人経営の健全企業の総原価構成	27
(4)	法人・その他等の健全・欠損企業の総原価構成の比較	28
3	貸借対照表	29
(1)	健全企業と欠損企業の比較	29
(2)	個人経営の健全企業の資産負債構成	30
(3)	法人・その他等の健全・欠損企業別の比較	31
(4)	健全個人経営と健全法人・その他等の比較	32
4	健全企業の経営指標	33
(1)	従業者の規模別比較	33
(2)	個人経営と法人・その他等別比較	39

第1章 調査の概要

1 調査の目的

生活衛生関係営業の経営の実態及び社会・経済的な諸条件について調査し、生活衛生営業振興のための指針の作成に資する等、生活衛生関係営業の健全な育成及び将来の展望を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とする。

また、経営動向を計数によって把握し、これに基づいて規模別の経営指標、原価指標を作成し、経営合理化などの参考に資するとともに、経営指導及び経営診断指導等を行う場合の参考資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象及び客体

調査は、食品衛生法施行令第35条第1号及び第2号に規定する喫茶店営業を対象とする。

3 調査日

平成25年11月20日 現在

4 調査の事項

(1) 甲票

- ①一般的事項（経営主体、創業年等）、②経営に関する事項（平均客数、経営上の問題点、今後の経営方針等）、③従業者に関する事項（従業者数、常時雇用者の状況等）、④設備及び設備投資等に関する事項（設備の状況、設備投資の予定、日本政策金融公庫の利用等の状況等）、⑤サービスに関する事項（サービスについて等）、⑥地域との共生の事項（地域共生等）

(2) 乙票

- ①一般的事項（税務申告）、②損益計算書、③貸借対照表

5 集計、解析等

- (1) 集計は委託業者が行い、調査結果の解析は学識経験者等の意見を聴いて行う。
- (2) 厚生労働省健康局は、調査報告書を作成し、行政上の参考に資することとする。

6 利用上の注意

- (1) この報告書に掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合わない場合もある。また一部の図表は不詳を除いて作成している。
- (2) 表章記号は次のとおりである。

①計数のない場合	—
②計数不明又は計数を表章することが不適当な場合	…
③比率が微小（0.05未満）の場合	0.0
④減少数（率）の場合	△

第2章 甲票（経営の実態）・乙票（収支の状況）について

I 調査結果の概要（甲票（経営の実態））

1 一般的事項

(1) 経営主体

調査対象となった301施設を経営主体別に施設数の構成割合をみると(表1)、「株式会社」が49.2%と最も高く、次いで「有限会社」が37.2%、「個人経営」が7.6%となっている。また、構成割合を平成15年調査と比べると、「個人経営」が61.3ポイント減少し、「株式会社」が40.5ポイント増加している。

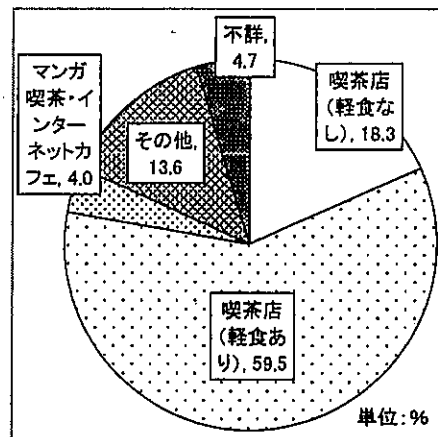
表1 経営主体別施設数及び構成割合

区分		平成15年	平成20年	平成25年	平成15年比増減
施設数	総数	519	379	301	
	個人経営	358	266	23	
	株式会社	45	57	148	
	有限会社	109	48	112	
	その他	7	8	14	
	不詳	-	-	4	
構成割合 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	
	個人経営	69.0	70.2	7.6	-61.3
	株式会社	8.7	15.0	49.2	40.5
	有限会社	21.0	12.7	37.2	16.2
	その他	1.3	2.1	4.7	3.3
	不詳	-	-	1.3	1.3

(2) 営業形態

営業形態別に施設数の構成割合をみると(図1)、「喫茶店(軽食あり)」が59.5%と最も高く、次いで「喫茶店(軽食なし)」が18.3%、「マンガ喫茶・インターネットカフェ」が4.0%となっている。

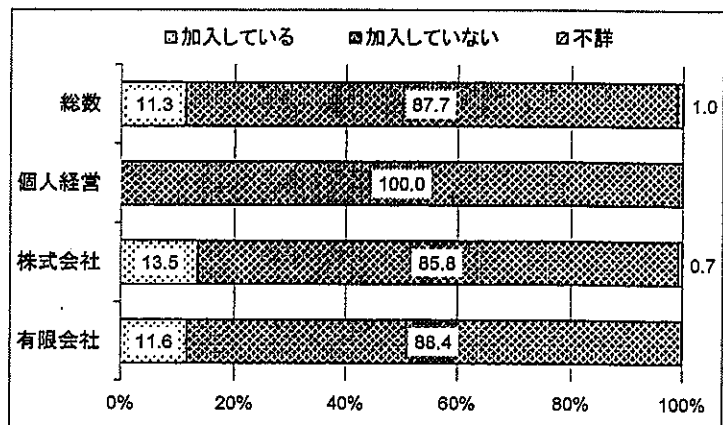
図1 営業形態別施設数の構成割合



(3) フランチャイズチェーンへの加入状況

フランチャイズチェーンへの加入状況を経営主体別に施設数の構成割合でみると(図2)、総数では「加入していない」が87.7%で、「個人経営」では全く加入していない。「株式会社」「有限会社」では、それぞれ13.5%、11.6%が加入している。

図2 フランチャイズチェーンへの加入状況、経営主体別施設数の構成割合

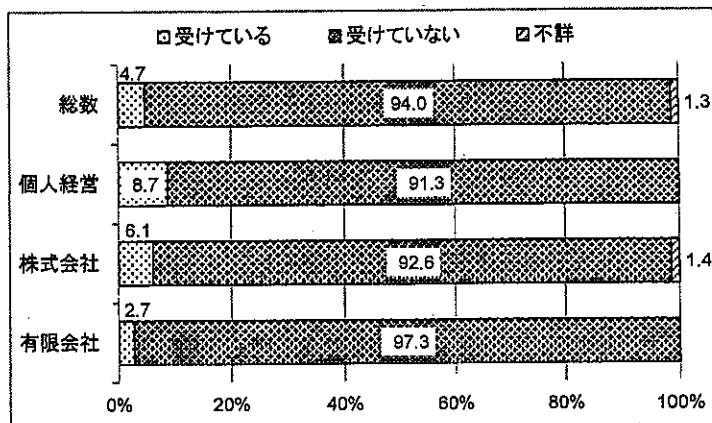


(4) 風俗営業法の許可状況

風俗営業法の許可状況を経営主体別に施設数の構成割合で見ると(図3)、許可を受けている割合は総数で4.7%である。経営主体別にみると、「個人経営」で8.7%、「株式会社」で6.1%、「有限会社」で2.7%が許可を受けている。

図3 風俗営業法の許可状況、経営主体別

施設数の構成割合

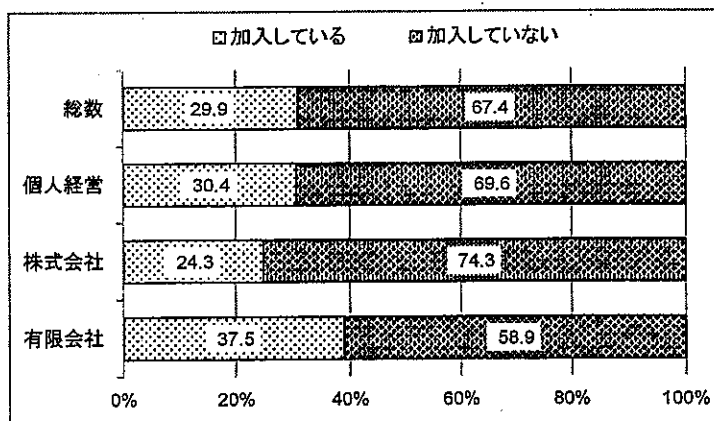


(5) 生活衛生同業組合への加入状況

生活衛生同業組合への加入状況を経営主体別に施設数の構成割合で見ると(図4)、加入している割合は、「総数」では29.9%、「個人経営」で30.4%、「株式会社」で24.3%、「有限会社」で37.5%となっている。

図4 生活衛生同業組合への加入状況、経営主体別

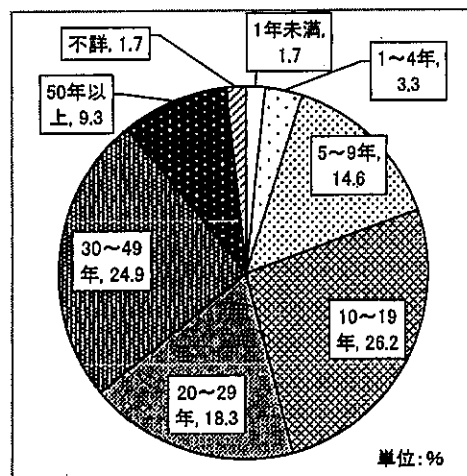
施設数の構成割合



(6) 営業年数

営業年数別に施設数の構成割合をみると(図5)、「10~19年」が26.2%と最も高く、次に「30~49年」が24.9%、「20~29年」が18.3%となっている。また「50年以上」も9.3%となっている。

図5 営業年数別施設数の構成割合

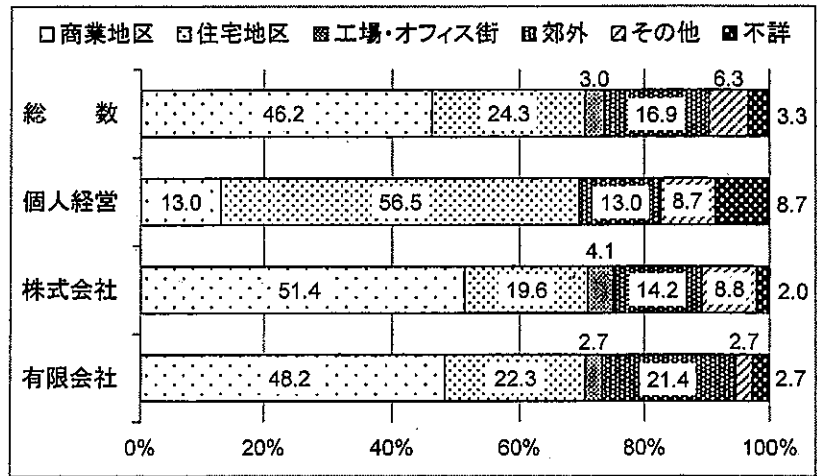


(7) 立地条件

立地条件を経営主体別に施設数の構成割合で見ると(図6)、総数では「商業地区」が46.2%で最も高く、次いで「住宅地区」が24.3%となっている。

経営主体別にみると、個人経営では「住宅地区」が56.5%、株式会社、有限会社では「商業地区」がそれぞれ51.4%、48.2%と最も高くなっている。

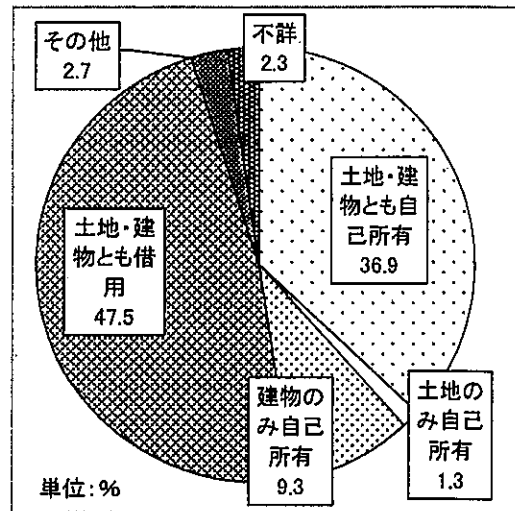
図6 立地条件、経営主体別施設数の構成割合



(8) 土地・建物の所有状況

土地・建物の所有状況別に施設数の構成割合をみると(図7)、「土地・建物とも借用」が47.5%と最も高く、次いで「土地・建物とも自己所有」が36.9%、「建物のみ自己所有」が9.3%となっている。

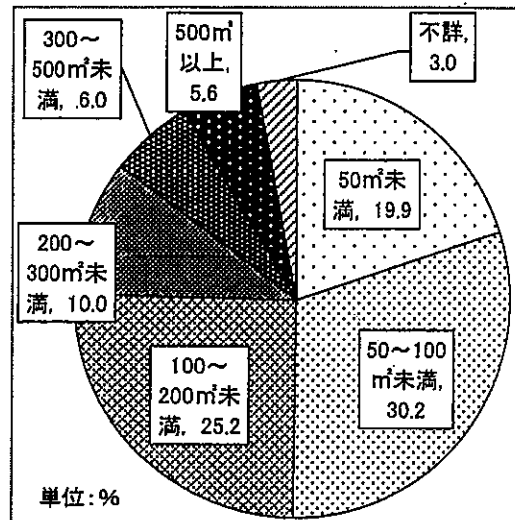
図7 土地・建物の所有状況別施設数の構成割合



(9) 店舗の延べ床面積

店舗の延べ床面積別に施設数の構成割合をみると(図8)、「50~100㎡未満」が30.2%と最も高く、次いで「100~200㎡未満」が25.2%、「50㎡未満」が19.9%となっている。

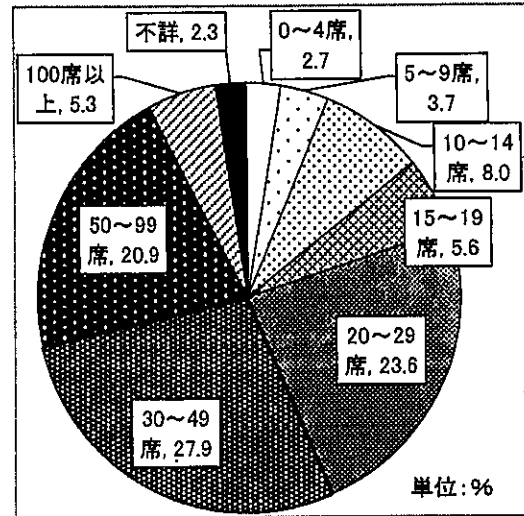
図8 店舗の延べ床面積別施設数の構成割合



(10) 座席数

座席数別に施設数の構成割合をみると(図9)、「30～49席」が27.9%と最も高く、次いで「20～29席」が23.6%、「50～99席」が20.9%となっている。

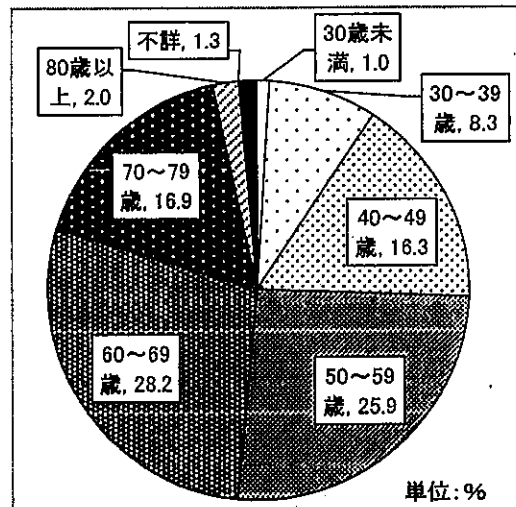
図9 座席数別施設数の構成割合



(11) 経営者の年齢階級

経営者の年齢階級別に施設数の構成割合をみると(図10)、「60～69歳」が28.2%で最も高く、次いで「50～59歳」が25.9%、「70～79歳」が16.9%となっている。また「30歳未満」は1.0%、「80歳以上」は2.0%とわずかである。

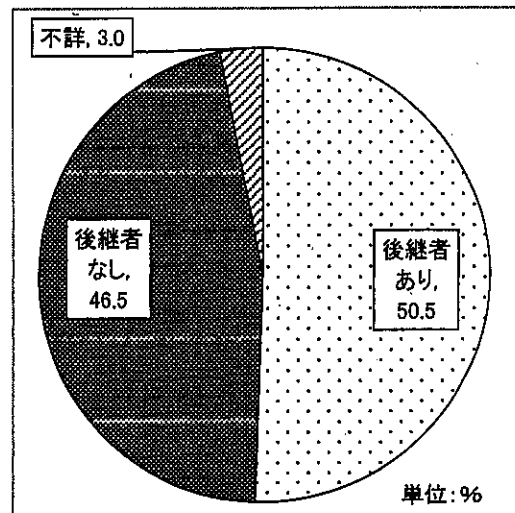
図10 経営者の年齢階級別施設数の構成割合



(12) 後継者の有無

後継者の有無別に施設数の構成割合をみると(図11)、「後継者あり」が50.5%、「後継者なし」が46.5%でほぼ拮抗していることが分かる。

図11 後継者の有無別施設数の構成割合



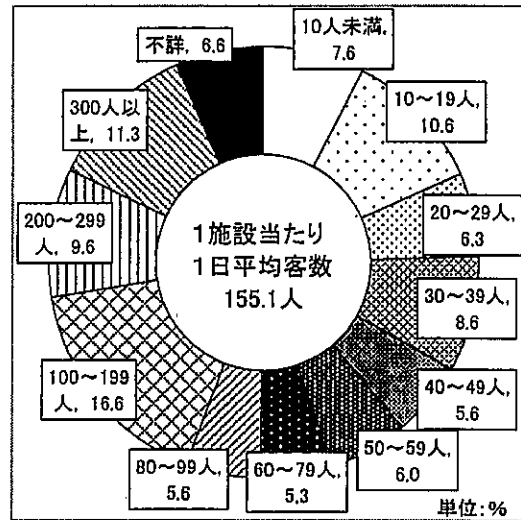
2 経営に関する事項

(1) 1日平均客数

1日平均客数別に施設数の構成割合をみると(図12)、「100～199人」が16.6%で最も高く、次いで「300人以上」が11.3%、「200～299人」が9.6%となっている。

1施設当たりの1日平均客数は155.1人である。

図12 1日平均客数別施設数の構成割合

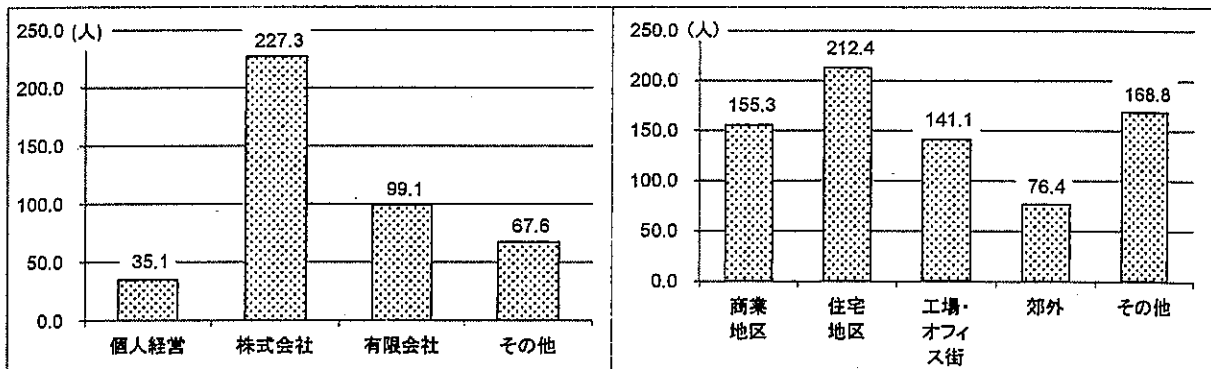


(2) 1施設当たり1日平均客数

1施設当たり1日平均客数を経営主体別にみると(図13)、「株式会社」が227.3人で最も多く、次いで「有限会社」が99.1人、「個人経営」では35.1人となっており、「株式会社」は「個人経営」の約6.5倍となっている。

また、立地条件別にみると(図14)、「住宅地域」が212.4人で最も多く、次いで「商業地域」が155.3人、「工場・オフィス街」が141.1人となっている。

図13 1施設当たり1日平均客数、経営主体別 図14 1施設当たり1日平均客数、立地条件別



(3) 客1人当たり平均単価

客1人当たり平均単価別に施設数の構成割合をみると(図15)、「500～750円未満」が33.6%で最も高くなっている。次いで「750～1000円未満」が16.9%となっている。

また、1施設当たり客1人当たり平均単価は1,019.6円となっており、これを立地条件別にみると(図16)、「工場・オフィス街」が1,382.6円で最も多く、次いで「住宅地区」が1,260.7円となっている。

図15 客1人当たり平均単価

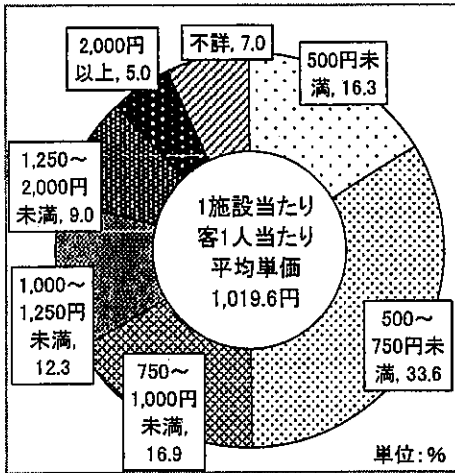
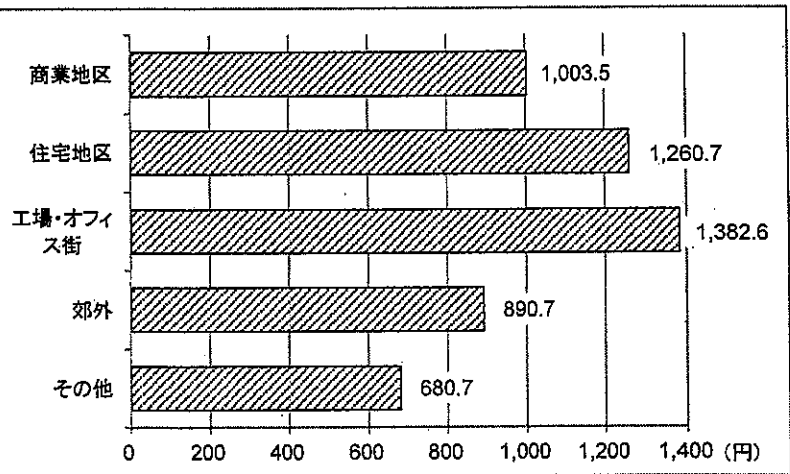


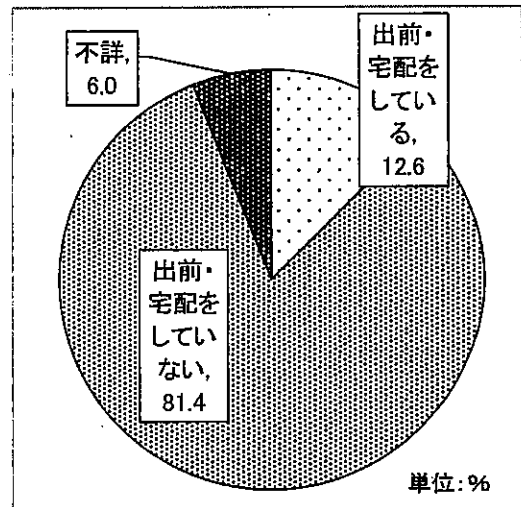
図16 1施設当たり客1人当たり平均単価、立地条件別



(4) 出前・宅配状況別施設数

出前・宅配状況別に施設数の構成割合をみると(図17)、「出前・宅配をしている」では12.6%となっているが、「出前・宅配をしていない」が81.4%とほぼ全体を占めている。

図17 出前・宅配状況別施設数の構成割合



(5) 前年度と比べた今年度の売上

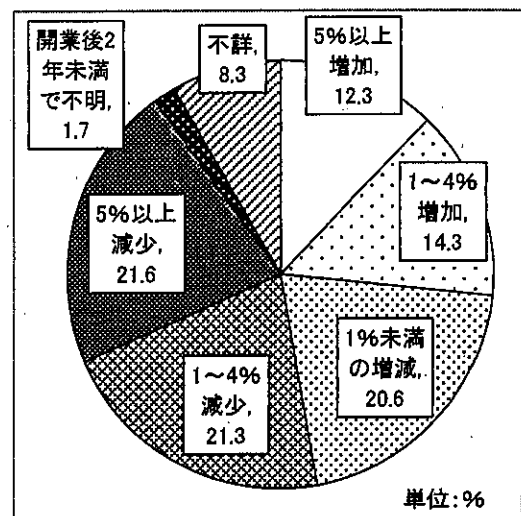
前年度と比べた今年度の売上をみると(図18)、「5%以上減少」が21.6%と最も高く、次いで「1~4%減少」が21.3%となっている。

「1%未満の増減」を除くと、1%以上増加は合計で26.6%となっている。

一方、1%以上減少が合計で42.9%となっており、減少が増加を大きく上回る結果となっている。

図18 前年度と比べた今年度の売上別

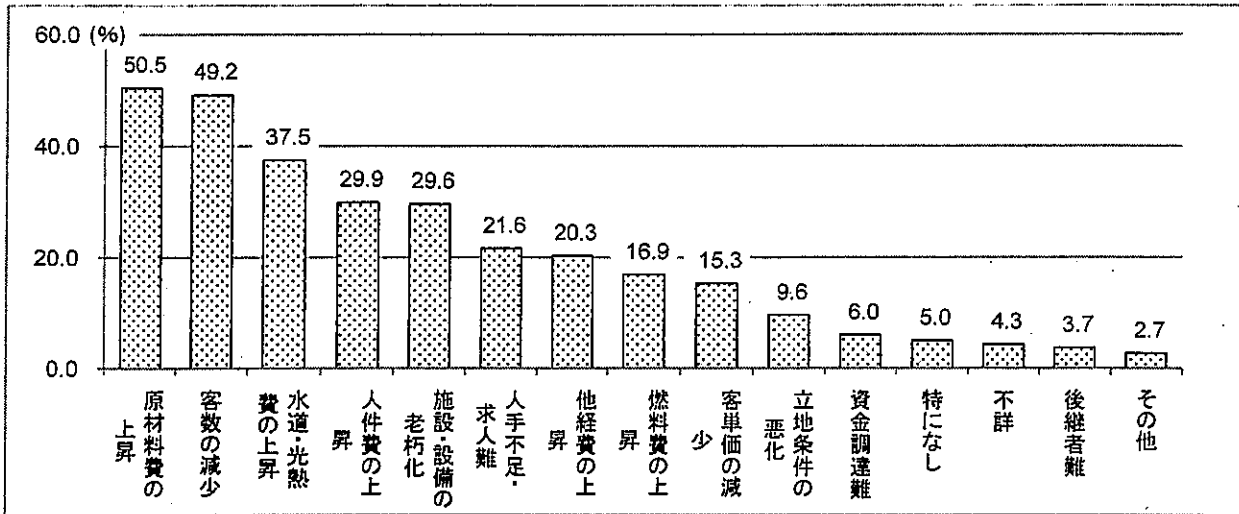
施設数の構成割合



(6) 経営上の問題点

経営上の問題点別に施設数の構成割合をみると(図19)、「原材料費の上昇」が最も高く50.5%のとなっている。次いで「客数の減少」49.2%、「水道・光熱費の上昇」37.5%、「人件費の上昇」29.9%となっている。コストの上昇となる要因が経営環境を厳しくしている状況にある。

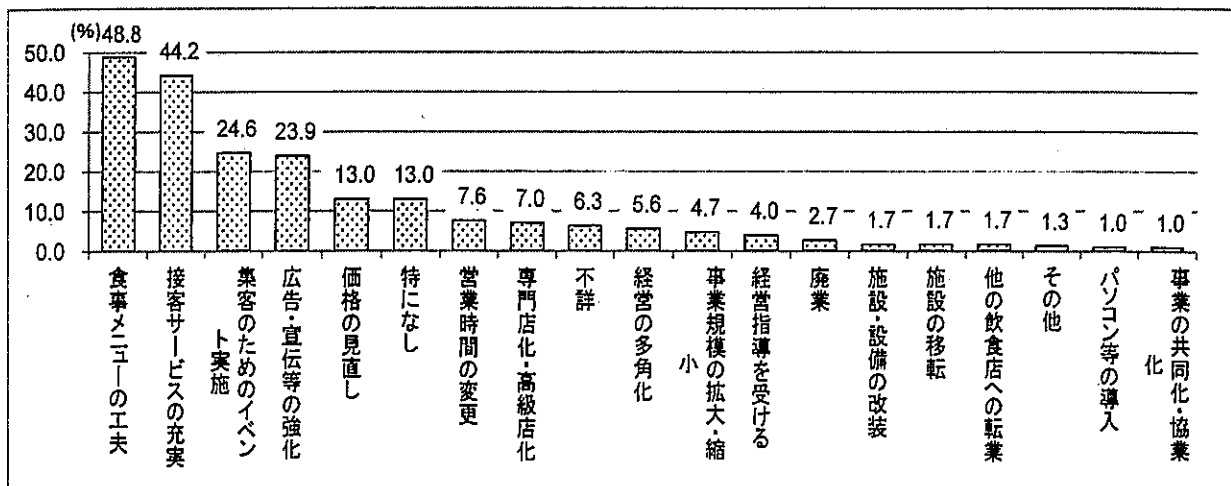
図19 経営上の問題点別施設数の構成割合(複数回答)



(7) 今後の経営方針

今後の経営方針別に施設数の構成割合をみると(図20)、「食事メニューの工夫」が48.8%と最も高くなっている。次いで「接客サービスの充実」が44.2%、「価格の見直し」が24.6%、「広告・宣伝等の強化」が23.9%と、経営の改善に前向きな項目が多数を占めている。

図20 今後の経営方針別施設数の構成割合(複数回答)

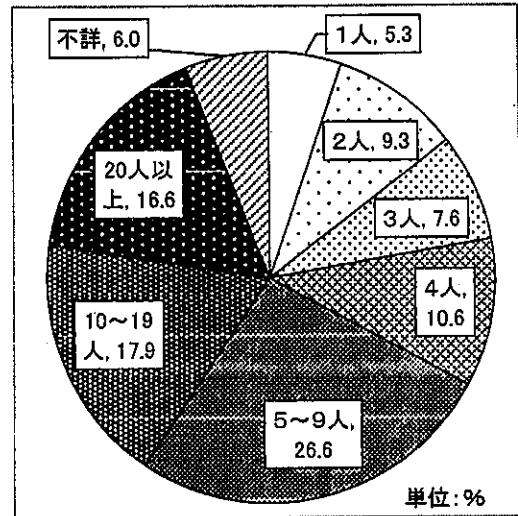


3 従業者に関する事項

(1) 従業者の規模

従業者の規模別に施設数の構成割合をみると(図21)、「5~9人」が26.6%と最も高く、次いで「10~19人」が17.9%、「20人以上」が16.6%となっている。

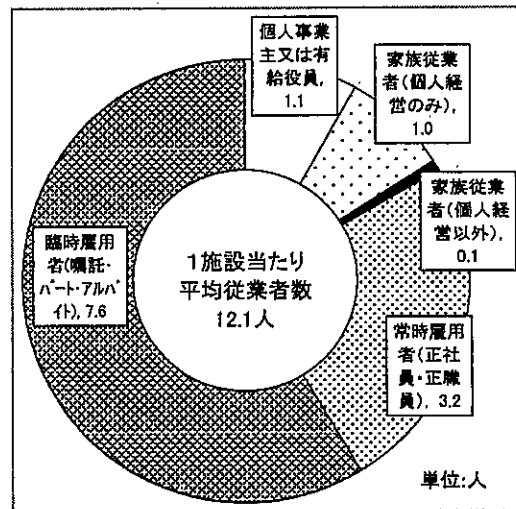
図21 従業者の規模別施設数の構成割合



(2) 1施設当たり平均従業者数

1施設当たり平均従業者数を雇用形態別にみると(図22)、総数で12.1人のうち、「臨時雇用者(嘱託・パート・アルバイト)」が7.6人と最も多く、次いで「常時雇用者(正社員・正職員)」が3.2人となっている。

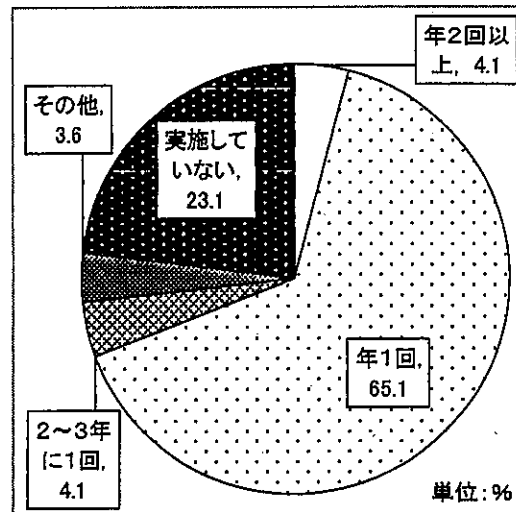
図22 1施設当たり平均従業者数、雇用形態別



(3) 健康診断の実施状況

雇用形態別で常時雇用者(正社員)がいるとした施設について、健康診断の実施状況別施設数の構成割合をみると(図23)、「年1回」が65.1%と最も高くなっているが、反対に「実施していない」も23.1%と高くなっている。

図23 健康診断の実施状況別施設数の構成割合

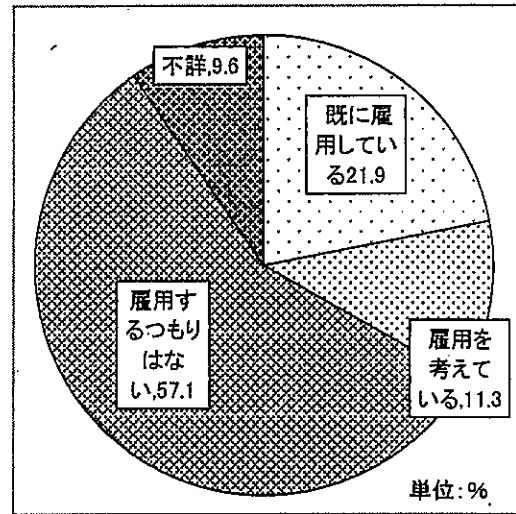


年1回以上実施している施設は69.2%と7割弱に達しているが、一方約3割弱は実施していないという結果となっている。

(4) 高齢者(65歳以上)の雇用状況

高齢者(65歳以上)の雇用状況を別に施設数の構成割合をみると(図24)、「雇用するつもりはない」が57.1%と最も高く、次いで「既に雇用している」が21.9%となっている。

図24 高齢者(65歳以上)の雇用状況別施設数の構成割合

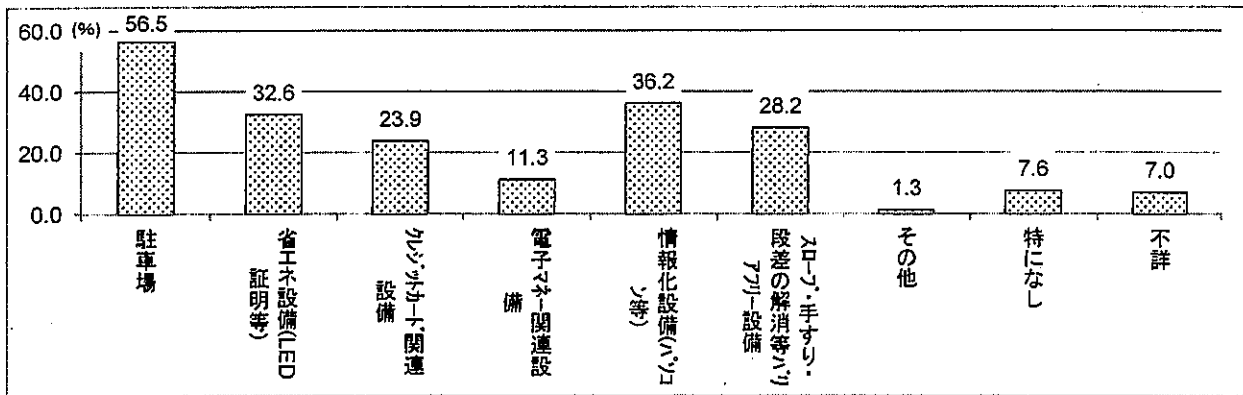


4 設備・設備投資等に関する事項

(1) 設備等の状況

設備等の状況(複数回答)別に施設数の構成割合をみると(図25)、「駐車場」が56.5%と最も高くなっている。次いで「情報化設備(パソコン等)」が36.2%、「省エネ設備(LED証明等)」が32.6%、「スロープ・手すり・段差の解消等バリアフリー設備」が28.2%となっている。

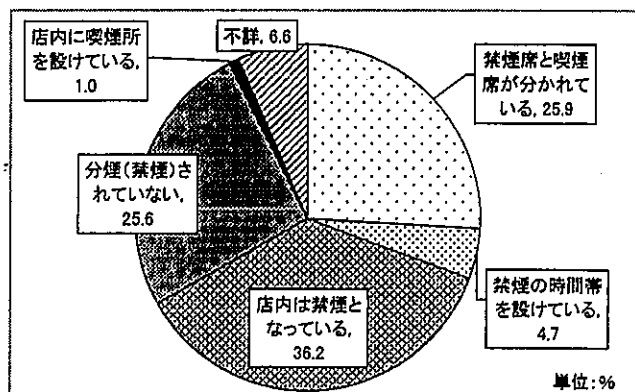
図25 設備等の状況別施設数の構成割合(複数回答)



(2) 分煙の状況

分煙の状況別に施設数の構成割合をみると(図26)、「店内は禁煙となっている」が36.2%、次いで「禁煙席と喫煙席が分かれている」が25.9%となっており、禁煙への取り組みが約7割と高くなっている。

図26 分煙の状況別施設数の構成割合

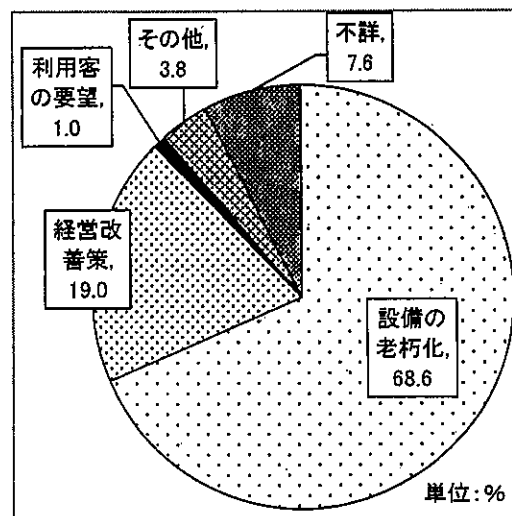


(3) 過去3年間の設備投資の主な理由

過去3年間に設備投資の実績がある施設について、設備投資の主な理由別に施設数の構成割合をみると(図27)、「設備の老朽化」が68.6%と最も高くなっている。老朽化の進展によって、設備投資を実施している場合が大半である。

その他は、「経営改善策」19.0%、「利用客の要望」1.0%となっている。

図27 過去3年間の設備投資の主な理由別施設数の構成割合

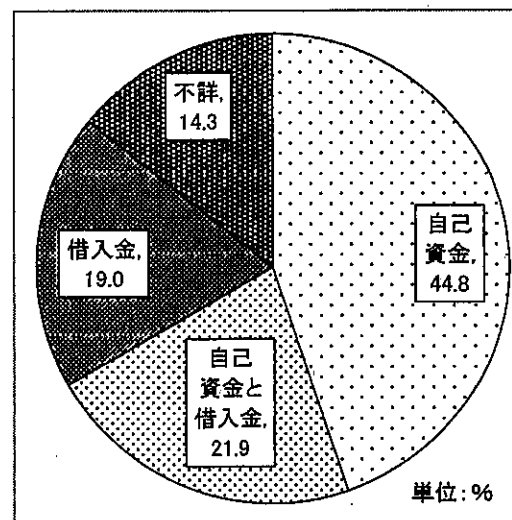


(4) 過去3年間の設備投資の

主な資金調達方法

過去3年間に設備投資の実績がある施設について、設備投資の主な資金調達の方法別に施設数の構成割合をみると(図28)、「自己資金」が44.8%で最も高く、次いで「自己資金と借入金」が21.9%、「借入金」が19.0%となっている。

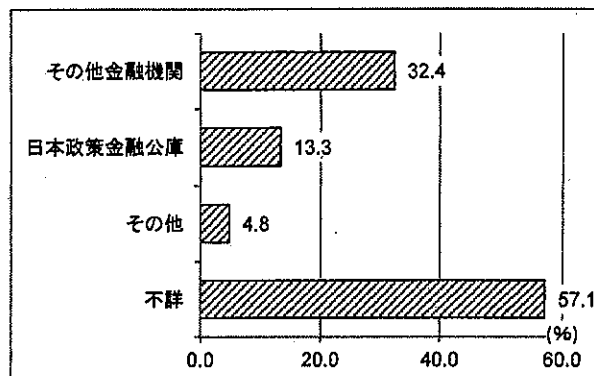
図28 過去3年間の設備投資の主な資金調達方法別施設数の構成割合



(5) 過去3年間の設備投資資金の借入先

過去3年間に設備投資の実績がある施設について、設備投資資金の借入先別に施設数の構成割合をみると(図29)、「その他金融機関」が32.4%、「日本政策金融公庫」が13.3%となっている。

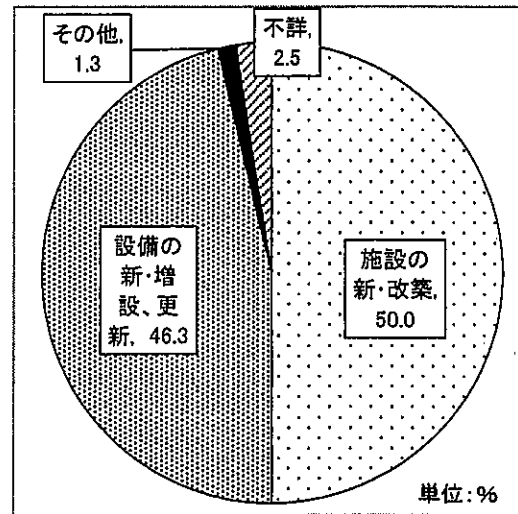
図29 過去3年間の設備投資資金の借入先別施設数の構成割合(複数回答)



(6) 向こう3年間の設備投資の主な内容

向こう3年間の設備投資予定ありの施設について、設備投資の主な内容別に施設数の構成割合をみると(図30)、「設備の新・改築」が50.0%、「設備の新・増設、更新」が46.3%となっている。

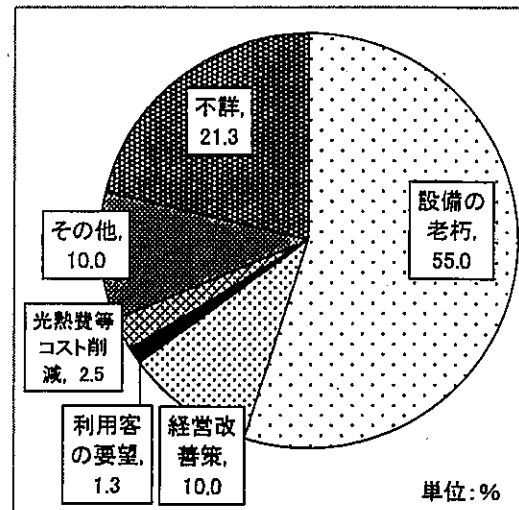
図30 向こう3年間の設備投資の主な内容別施設数の構成割合



(7) 向こう3年間の設備投資の主な理由

向こう3年間の設備投資予定ありの施設について、設備投資の主な理由別に施設数の構成割合をみると(図31)、「設備の老朽」が55.0%と最も高く、他には、「経営改善策」が10.0%、「光熱費等コスト削減」が2.5%、「利用客の要望」が1.3%となっている。

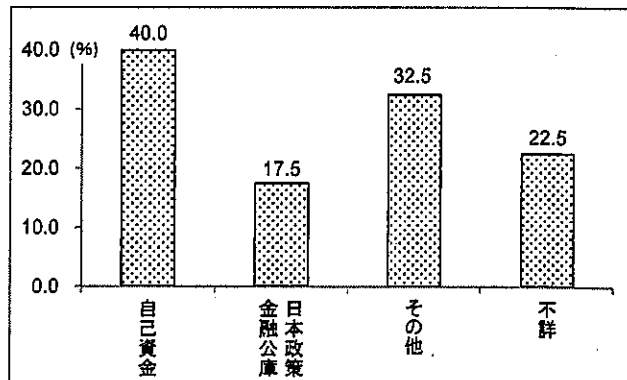
図31 向こう3年間の設備投資主な理由別施設数の構成割合



(8) 向こう3年間の設備投資の資金調達予定

向こう3年間の設備投資予定ありの施設について、資金調達予定別に施設数の構成割合をみると(図32)、「自己資金」が40.0%、「日本政策金融公庫」が17.5%となっている。

図32 向こう3年間の設備投資の資金調達予定別施設数の構成割合(複数回答)



(9) 日本政策金融公庫の利用等の状況

日本政策金融公庫の利用状況等をみると(図 33)、「利用したことがある」が 44.2%と最も高くなっており、一方「知らない」も 20.9%ある。

「知らない」とした施設以外について、日本政策金融公庫を知ったきっかけをみると(図 34)、「従来からの付き合い」が 22.3%で最も高く、次いで「同業・知人等から」が 20.0%となっている。

また、経営主体別にみると(図 35)、「利用したことがある」は「有限会社」で 54.5%と最も高く、次いで「個人経営」で 47.8%、また「株式会社」では 41.2%となっている。

図 33 日本政策金融公庫の利用状況等

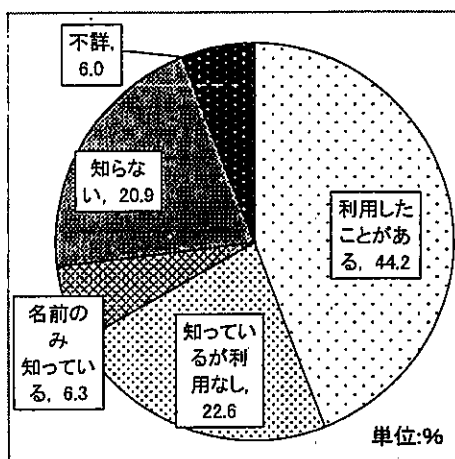


図 34 日本政策金融公庫を知ったきっかけ別施設数の構成割合

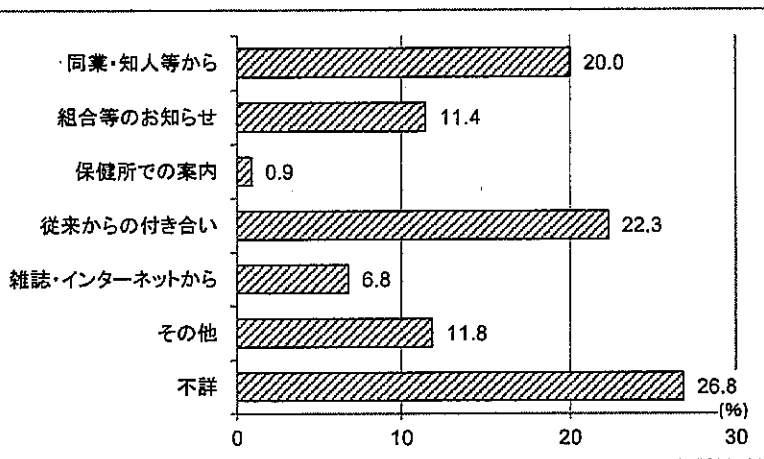
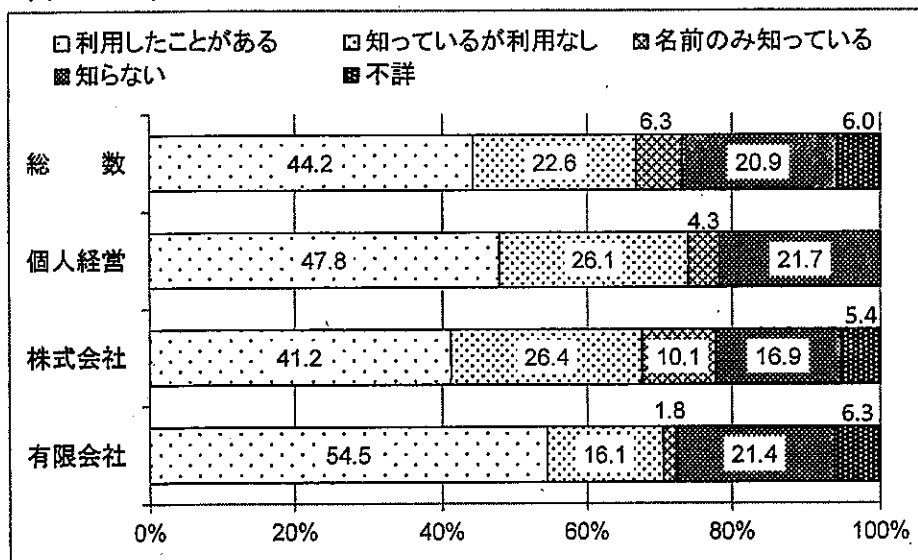


図 35 日本政策金融公庫の利用状況、経営主体別施設数の構成割合

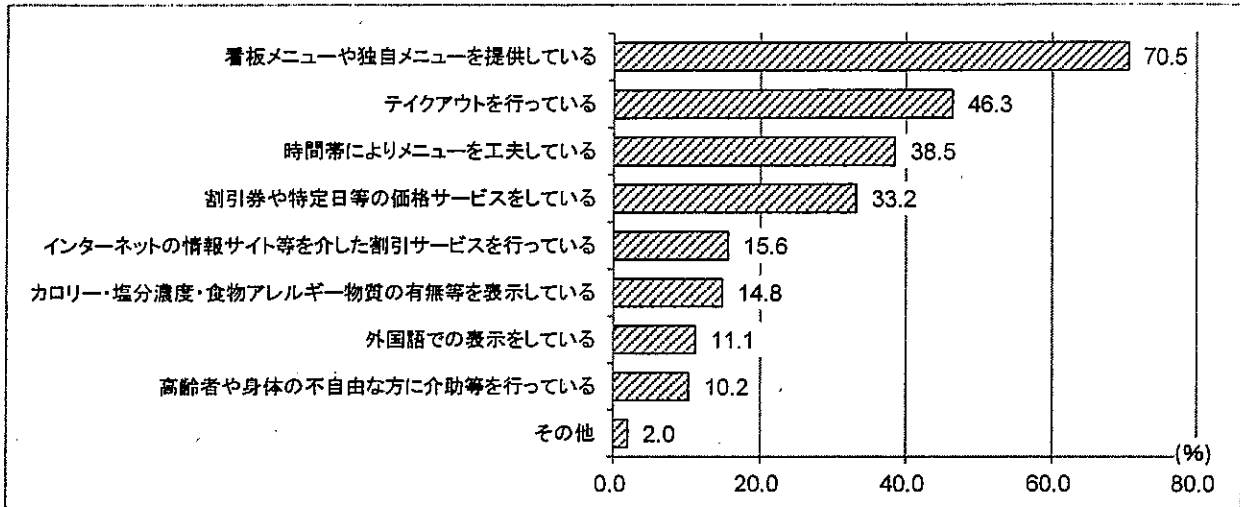


5 サービスに関する事項

(1) サービスの内容

サービスを行っている施設について、実施しているサービスの内容別に施設数の構成割合をみると(図36)、「看板メニューや独自メニューを提供している」が70.5%と最も高くなっている。次いで「テイクアウトを行っている」が46.3%、「時間帯によりメニューを工夫している」が38.5%となっている。

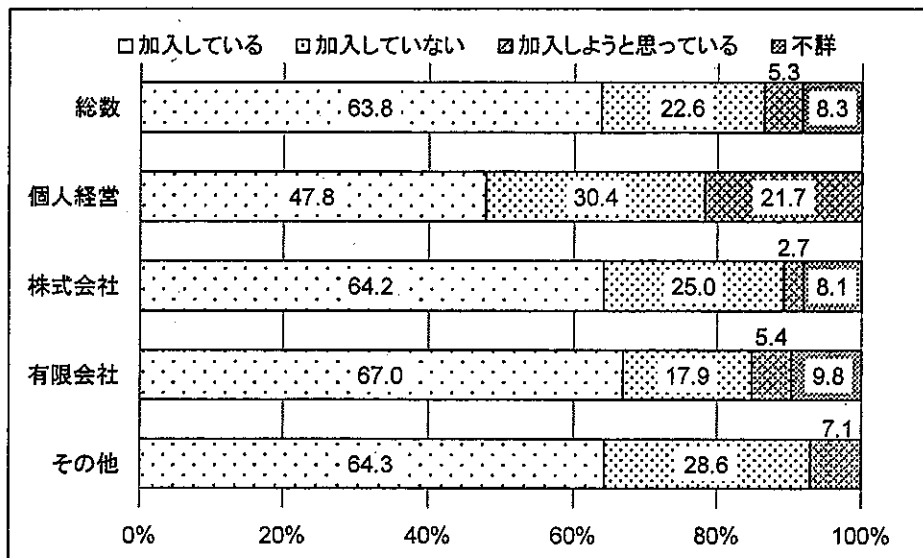
図 36 実施しているサービスの内容別施設数の構成割合(複数回答)



(2) 食中毒のリスクに備えた保険への加入状況

食中毒リスクに備えた保険への加入状況を経営主体別施設数の構成割合でみると(図37)、総数では「加入している」が63.8%と最も高く、その他の経営主体でも「加入している」で最も比率が高くなっているが、「個人経営」のみ比率が47.8%と半数に届いていない。

図 37 食中毒のリスクに備えた保険への加入状況、経営主体別施設数の構成割合(複数回答)

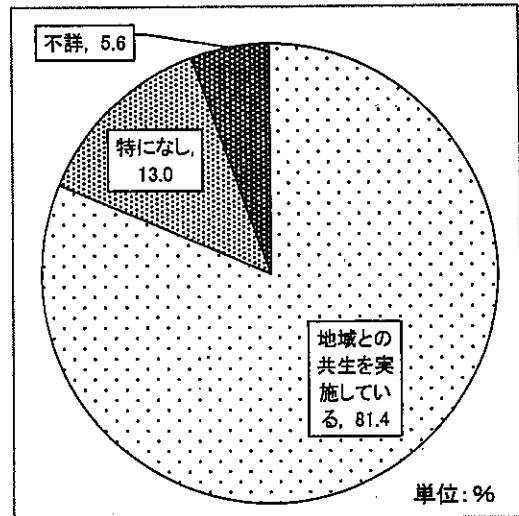


6 地域との共生に関する事項

(1) 地域との共生状況

地域との共生状況別に施設数の構成割合をみると(図 38)、「地域との共生を実施している」が 81.4%であり、「特になし」が 13.0%となっている。

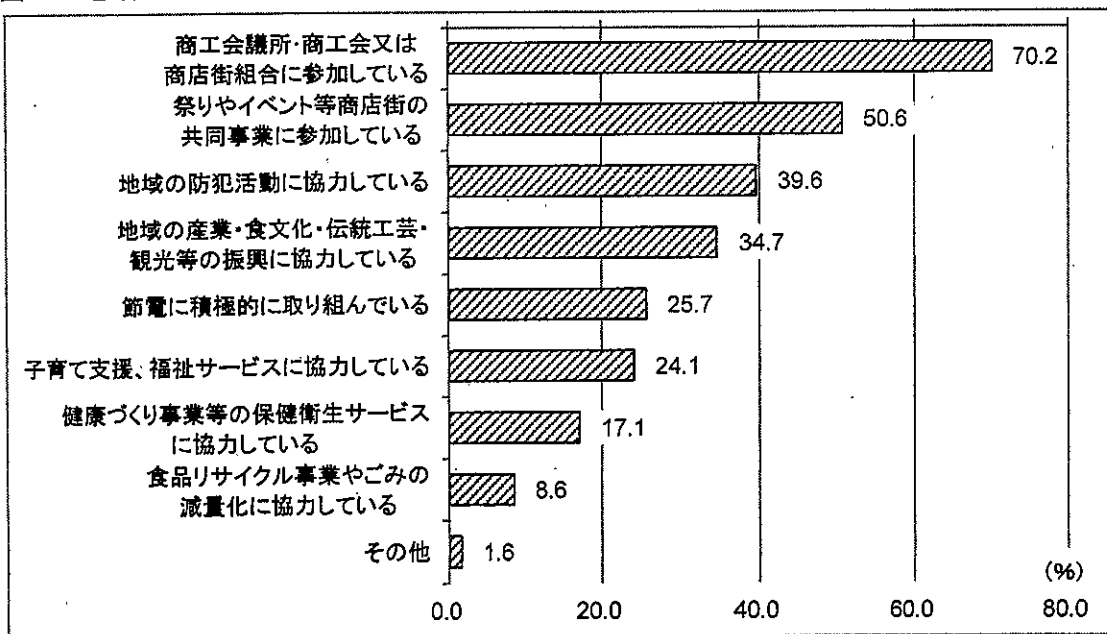
図 38 地域との共生状況別施設数の構成割合



(2) 地域との共生内容

地域との共生を実施しているとした施設について、共生内容別に施設数の構成割合をみると(図 39)、「商工会議所・商工会又は商店街組合に参加している」が 70.2%と最も高くなっている。次いで、「祭りやイベント等商店街の共同事業に参加している」が 50.6%、「地域の防犯活動に協力している」が 39.6%となっている。

図 39 地域との共生内容別施設数の構成割合(複数回答)



II 調査結果活用上の留意事項（乙票（収支の状況））

1 留意事項

この調査結果は、経年性の優先等のため、一般会計原則とは異なる定義をしている場合があります。

また、回収データ数の制約上、調査項目によっては偏りが見られるものもありますので、その点留意が必要です。

2 分析係数の算出方法

(1) 「総合分析」

$$\begin{aligned} \text{① 経営資本対営業利益率 (\%)} &= \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100 \\ * \text{ 経営資本} &= \text{負債又は資本} - \text{無形固定資産及び投資等} \\ \text{② 経営資本回転率 (回)} &= \frac{\text{売上高}}{\text{経営資本}} \\ \text{③ 売上高対営業利益率 (\%)} &= \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100 \\ \text{④ 総資本対経常利益率 (\%)} &= \frac{\text{当期利益}}{\text{総資本}} \times 100 \\ \text{⑤ 総資本対自己資本比率 (\%)} &= \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \end{aligned}$$

(2) 「財務分析」

$$\begin{aligned} \text{⑥ 当座比率 (\%)} &= \frac{\text{現金+預金+受取手形+売掛金}}{\text{流動負債}} \times 100 \\ \text{⑦ 流動比率 (\%)} &= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \\ \text{⑧ 自己資本対固定資産比率 (\%)} &= \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 \\ \text{⑨ 固定長期適合率 (\%)} &= \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+長期借入金}} \times 100 \\ \text{⑩ 固定資産回転率 (回)} &= \frac{\text{売上高}}{\text{固定資産}} \end{aligned}$$

(3) 「販売分析」

$$\begin{aligned} \text{⑪ 売上高対総利益率 (\%)} &= \frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100 \\ \text{⑫ 売上高対経常利益率 (\%)} &= \frac{\text{当期利益}}{\text{売上高}} \times 100 \\ \text{⑬ 従業員1人当たり年間売上高 (千円)} &= \frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}} \\ \text{⑭ 営業費比率 (\%)} &= \frac{\text{経費}}{\text{売上高}} \times 100 \\ \text{⑮ 売上高対広告費比率 (\%)} &= \frac{\text{宣伝広告費}}{\text{売上高}} \times 100 \end{aligned}$$

(4) 「労務分析」

$$\begin{aligned} \text{⑯ 従業員1人当たり月平均人件費 (千円)} &= \frac{\text{人件費}}{\text{従業員数}} \div 12 \\ & * \text{人件費} = \text{福利厚生費} + \text{給料賃金} \\ \text{⑰ 総人件費対直接人件費比率 (\%)} &= \frac{\text{給料賃金}}{\text{人件費}} \times 100 \\ \text{⑱ 人件費対福利厚生費比率 (\%)} &= \frac{\text{福利厚生費}}{\text{人件費}} \times 100 \\ \text{⑲ 従業員1人当たり有形固定資産 (千円)} &= \frac{\text{固定資産} - \text{無形固定資産及び投資}}{\text{従業員数}} \end{aligned}$$

Ⅲ 経営実態調査の概要（乙票（収支の状況））

1 一般的事項

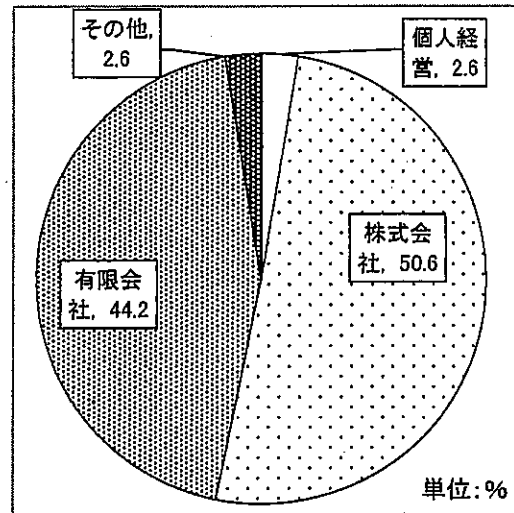
(1) 経営主体

今回の調査対象企業の総数は77施設である。経営主体別に施設数と構成割合をみると（表1、図1）、「個人経営」は2.6%（2施設）、「株式会社」は50.6%（39施設）、「有限会社」は44.2%（34施設）となっている。

表1 経営主体別施設数と構成割合

	施設数	構成割合(%)
個人経営	2	2.6
株式会社	39	50.6
有限会社	34	44.2
その他	2	2.6
総数	77	100.0

図1 経営主体別施設数の構成割合



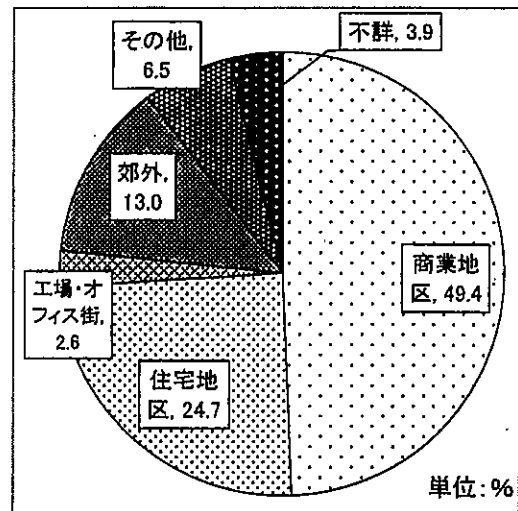
(2) 立地条件

立地条件別に施設数の構成割合をみると（表2、図2）、「商業地区」が49.4%（38施設）で最も高く、次いで「住宅地区」24.7%（19施設）、「郊外」13.0%（10施設）、「工場・オフィス街」2.6%（2施設）となっている。

表2 立地条件別施設数と構成割合

	施設数	構成割合(%)
商業地区	38	49.4
住宅地区	19	24.7
工場・オフィス街	2	2.6
郊外	10	13.0
その他	5	6.5
不詳	3	3.9
総数	77	100.0

図2 立地条件別施設数の構成割合

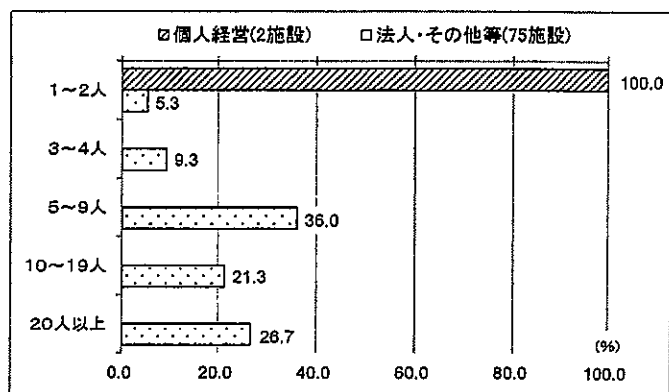


(3) 従業員の規模

従業員の規模を経営主体別施設数の構成割合でみると（図3）、「個人経営」ではすべて（2施設）が「1～2人」となっている。「法人・その他等」では、「5～9人」が36.0%で最も高く、次いで「20人以上」が26.7%、「10～19人」が21.3%となっている。

図3 従業員の規模、経営主体別

施設数の構成割合



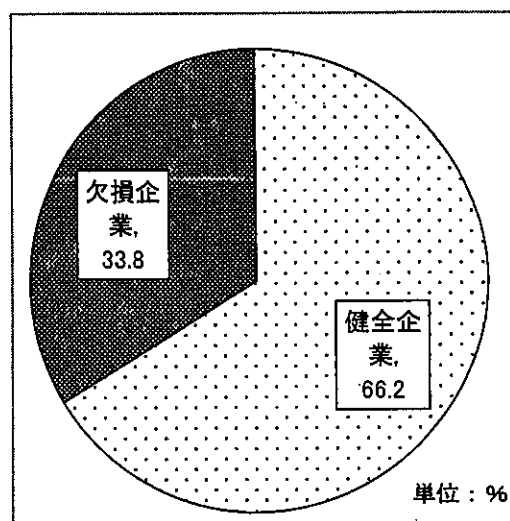
(4) 健全企業と欠損企業

図 4 健全・欠損企業立地条件別施設数の構成割合

健全・欠損企業別に施設数の構成割合をみると(表 3、図 4)、「健全企業」は 66.2% (51 施設)、「欠損企業」は 33.8% (26 施設) となっている。

表 3 立地条件別施設数と構成割合

	施設数	構成割合(%)
健全企業	51	66.2
欠損企業	26	33.8
総 数	77	100.0



(5) 従業員の規模による健全・欠損企業

従業員の規模を経営主体別、健全・欠損企業別に施設数と構成割合でみると(表4)、個人経営(2施設)については、すべて健全企業である。法人・その他等(75施設)については、健全企業が65.3%(49施設)、欠損企業が34.7%(26施設)と約3分の2が健全企業である。

これを従業員の規模別にみると、個人経営については、「1~2人」規模が100.0%(2施設)と全てである。また、法人・その他等については、「5~9人」規模が36.0%(26施設)と約3分の1を占め、最も高く、次いで「20人以上」が26.7%(20施設)となっている。

表 4 経営主体、従業員の規模、健全・欠損企業別施設数と構成割合

	個人経営(2施設)				法人・その他等(75施設)			
	健全	欠損	合計	構成比(%)	健全	欠損	合計	構成比(%)
1~2人	2	-	2	100.0%	3	1	4	5.3%
3~4人	-	-	-	-	7	-	7	9.3%
5~9人	-	-	-	-	18	9	27	36.0%
10~19人	-	-	-	-	9	7	16	21.3%
20人以上	-	-	-	-	11	9	20	26.7%
不詳	-	-	-	-	1	-	1	1.3%
合計	2	-	2	100.0%	49	26	75	100.0%
構成比(%)	100.0%	-	100.0%	-	65.3%	34.7%	100.0%	-

(6) 売上高と当期純利益の増減状況

前期と比較した売上高と当期純利益の増減状況を見ると(図5、表5)、前期より売上高が増加した施設は25施設(33.8%)、減少した施設は38施設(51.4%)、売上高増減なしの施設が11施設(14.9%)となっている。また、当期純利益が増加した施設は32施設(43.2%)、減少した施設は33施設(44.6%)、増減なしの施設は9施設(12.2%)となっている。

このうち、売上高と当期純利益が共に増加した施設は16施設(21.6%)で、売上高と当期純利益が共に減少した施設が23施設(31.1%)あり、売上高と当期純利益が共に減少した施設数が増加した施設の1.5倍弱多くなっている。

図5 売上高と当期純利益の増減別施設数

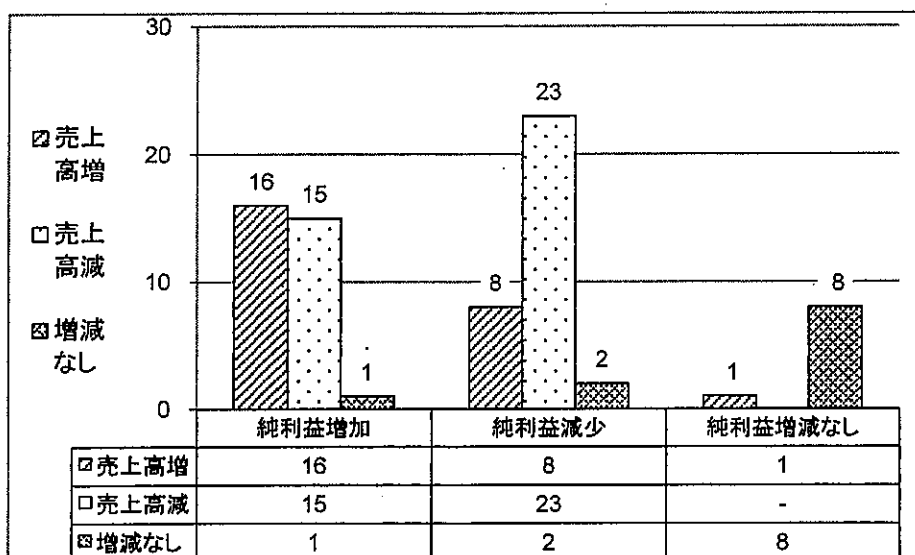


表5 売上高と当期純利益の増減別施設数と構成割合

売上高	施設数		当期純利益	施設数	
	施設数	構成比(%)		施設数	構成比(%)
増加	16	21.6	増加	32	43.2
減少	15	20.3			
増減なし	1	1.4			
増加	8	10.8	減少	33	44.6
減少	23	31.1			
増減なし	2	2.7			
増加	1	1.4	増減なし	9	12.2
減少	-	-			
増減なし	8	10.8			
増加	25	33.8			
減少	38	51.4			
増減なし	11	14.9			
合計	74	100.0	合計	74	100.0

注: 今年度より営業を開始した3施設を除く。

(7) 売上高と当期純利益の前期比

① 売上高と当期純利益額の前期比較

1 施設当たり平均売上高と平均当期純利益を、経営主体別に前年分と当年分で比較してみると(図6、表6)、総数では、売上高が194,678千円から216,191千円へ増加し、当期純利益も3,595千円から5,345千円へと増加している。

経営主体別にみると、売上高については、すべての経営主体で増加している。

当期純利益については、「有限会社」のみ倍増しているが、「個人経営」「株式会社」とも減益となっている。

図6 1 施設当たり平均売上高・当期純利益額、経営主体別

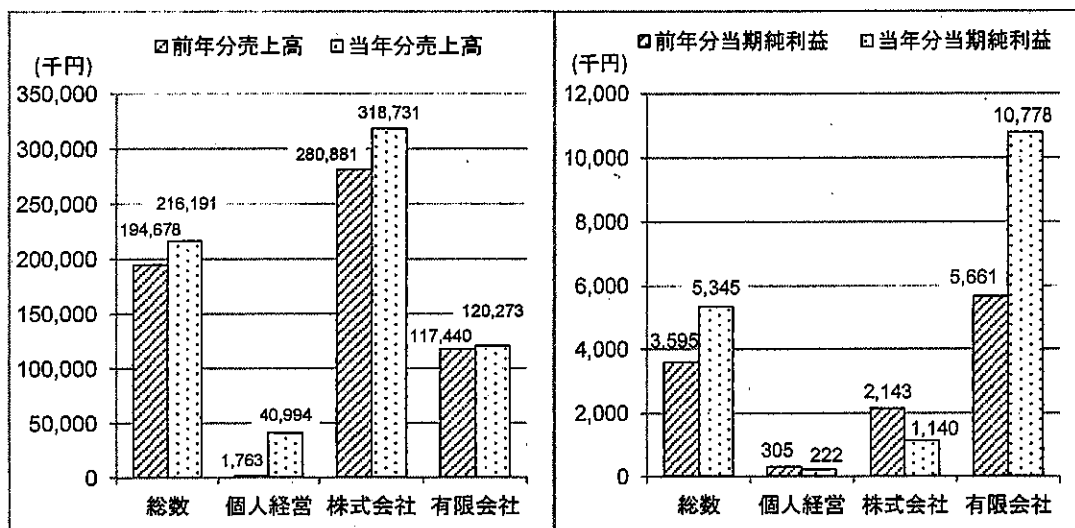


表6 1 施設当たり平均売上高・当期純利益額、経営主体別

	前年分(千円)		当年分(千円)		対前年比(%)	
	売上高	当期純利益	売上高	当期純利益	売上高	当期純利益
総数	194,678	3,595	216,191	5,345	11.1	48.7
個人経営	1,763	305	40,994	222	2,225.2	-27.2
株式会社	280,881	2,143	318,731	1,140	13.5	-46.8
有限会社	117,440	5,661	120,273	10,778	2.4	90.4

② 売上高及び当期純利益の階級別施設数

売上高及び当期純利益について、階級別・経営主体別に施設数の構成割合をみると(図7、表7)、売上高については、総数で「1～2億円未満」と「3億円以上」が16.9%と最も高い。経営主体別にみると、個人経営で「500～1000万円未満」「7500万円～1億円未満」が50.0%となっている。株式会社では「3億円以上」が28.2%、有限会社では「1～2億円未満」が26.5%で最も高くなっている。

当期純利益については、総数で「500万円未満」が76.6%で最も高く、経営主体別にみても、「500万円未満」が同様に最も高くなっている。

図7 売上高及び当期純利益の階級別施設数割合

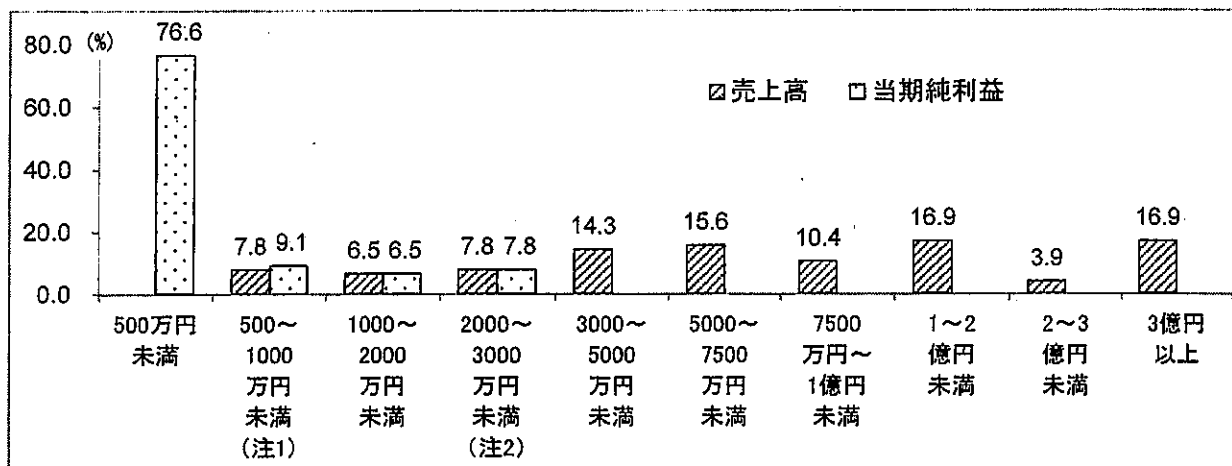


表7 売上高及び当期純利益の階級、経営主体別施設数の構成割合

		500万円未満	500～1000万円未満 (注1)	1000～2000万円未満	2000～3000万円未満 (注2)	3000～5000万円未満	5000～7500万円未満	7500万円～1億円未満	1～2億円未満	2～3億円未満	3億円以上	従業者1人当たり金額 (万円)
		総数	売上高	-	7.8%	6.5%	7.8%	14.3%	15.6%	10.4%	16.9%	3.9%
	当期純利益	76.6%	9.1%	6.5%	7.8%	-	-	-	-	-	-	73
個人経営	売上高	-	50.0%	-	-	-	-	50.0%	-	-	-	4,022
	当期純利益	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
株式会社	売上高	-	5.1%	7.7%	10.3%	12.8%	15.4%	5.1%	10.3%	5.1%	28.2%	4,188
	当期純利益	76.9%	7.7%	5.1%	10.3%	-	-	-	-	-	-	66
有限会社	売上高	-	8.8%	2.9%	5.9%	14.7%	17.6%	14.7%	26.5%	2.9%	5.9%	1,112
	当期純利益	73.5%	11.8%	8.8%	5.9%	-	-	-	-	-	-	90

(注1)売上高は1000万円未満

(注2)当期純利益額は2000万円以上

③ 前年度と比べた今年度の売上状況

対前年度比売上増減率を経営主体別に施設数の構成割合でみると(図8、表8)、総数では「1%以上増加」が39.0%、「1%以上減少」が36.4%となっており、「1%以上増加」が「1%以上減少」を2.6ポイント上回っている。

経営主体別に同様の算出を行うと「個人経営」「株式会社」では「1%以上増加」と「1%以上減少」は同数となっている。「有限会社」では、「1%以上増加」が「1%以上減少」を5.9ポイント上回っている。

図8 対前年度比売上増減率、経営主体別施設数の構成割合

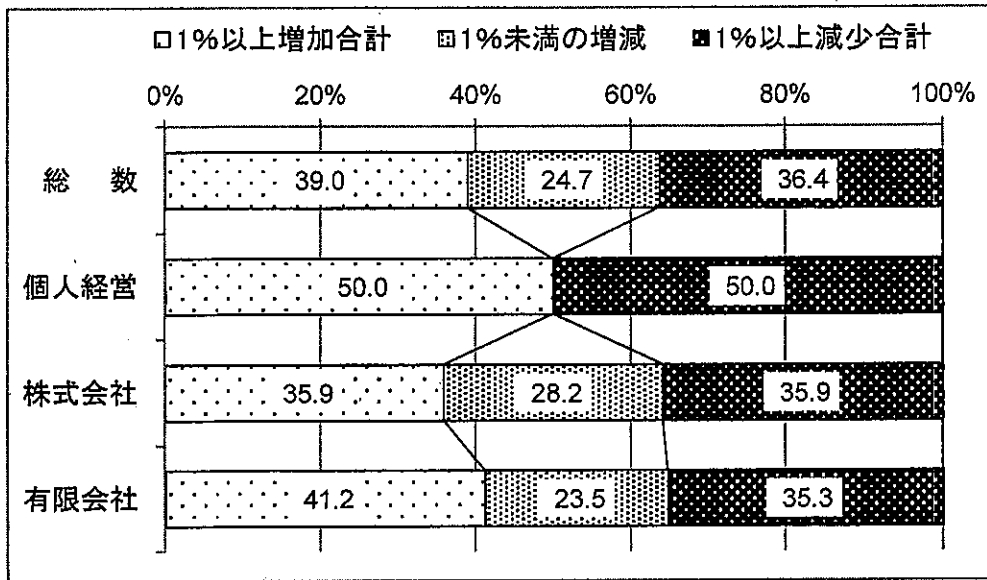


表8 対前年度比売上増減率、経営主体別施設数の構成割合

	5%以上 増加	1~4% 増加	1%未満 の増減	1~4% 減少	5%以上 減少
総数	39.0%	-	24.7%	1.3%	35.1%
個人経営	50.0%	-	-	-	50.0%
株式会社	35.9%	-	28.2%	-	35.9%
有限会社	41.2%	-	23.5%	2.9%	32.4%

2 損益計算書

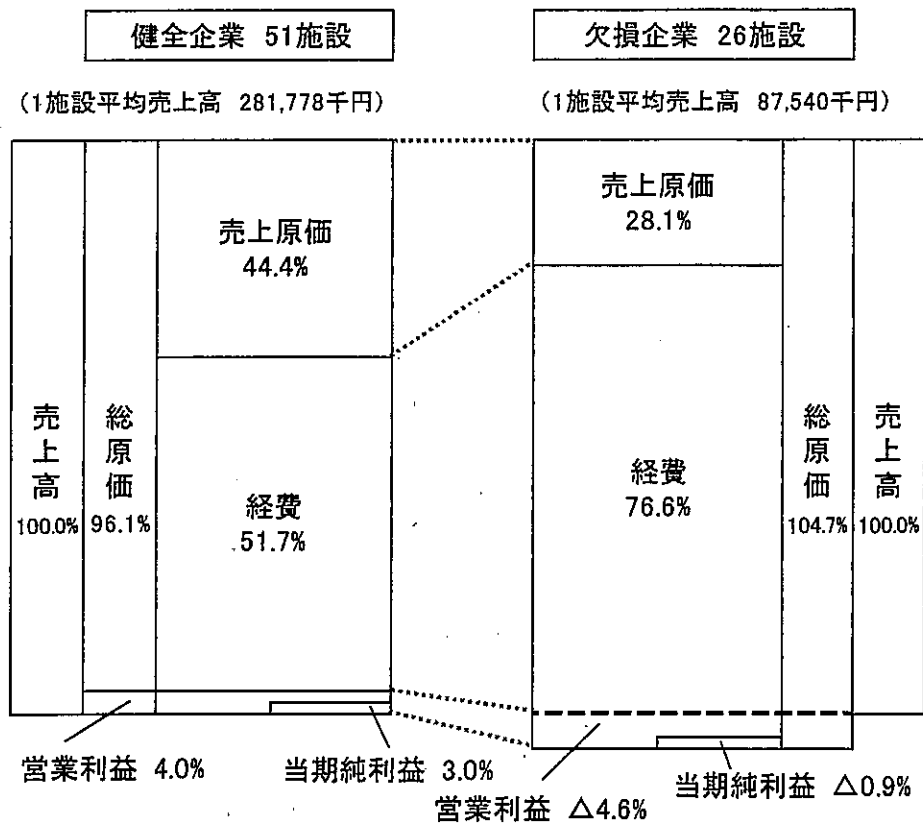
(1) 健全企業と欠損企業の原価構成の比較

調査対象総数 77 施設のうち、健全企業 51 施設と欠損企業 26 施設について、1 施設当たりの売上高・売上原価・経費・営業利益・当期純利益の構成割合を比較したものである。(図 9)

総原価の比較については、健全企業の方が欠損企業よりも 8.6 ポイント低く、営業利益と当期純利益についても、健全企業の方がそれぞれ 8.6 ポイント、3.9 ポイント高くなっている。

総原価のうち、売上原価については健全企業の方が欠損企業よりも 16.3 ポイント高く、経費については健全企業の方が 24.9 ポイント低くなっている。

図 9 健全企業と欠損企業の原価構成



(2) 健全企業の従業員の規模別原価構成の比率

健全企業 51 施設について、原価構成割合(売上原価、経費、営業利益)を従業員の規模別(1 施設平均)に比較したものである。(図 10)

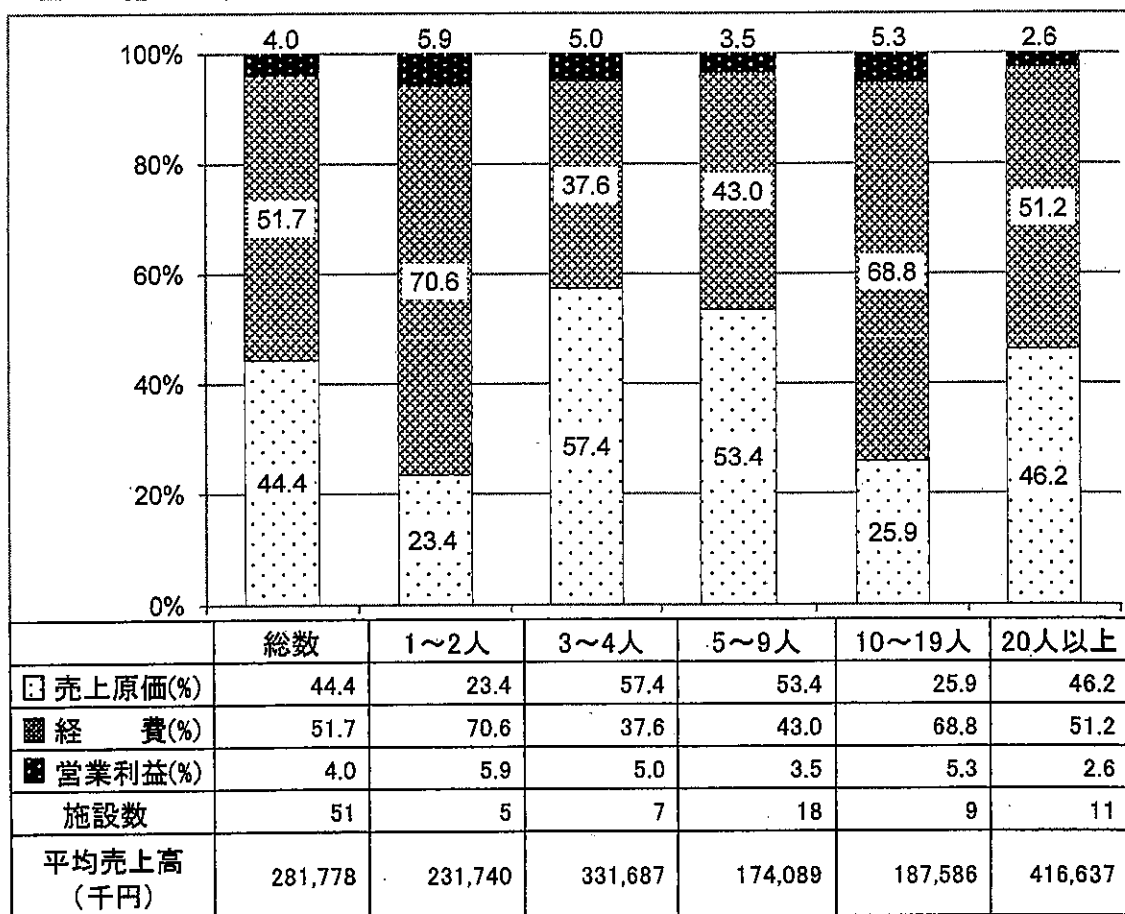
総数でみると、売上原価 44.4%と経費 51.7%を合わせた総原価の割合は、売上高の 96.1%である。

従業員の規模別にみると、売上原価の割合は、「3~4 人」規模が 57.4%で最も高く、「1~2 人」規模が 23.4%で最も低くなっている。経費の割合については、「1~2 人」規模が 70.6%と最も高く、「3~4 人」規模が 37.6%で最も低くなっている。

営業利益の割合についてみると、「1~2 人」規模が 5.9%と最も高く、「20 人以上」規模が 2.6%で最も低く、両者の間には 3.3 ポイントの格差がみられる。

従業員の規模が小さい程、営業利益率は比率が高くなっている。

図 10 健全企業の従業員の規模別原価構成



(3) 個人経営の健全企業の総原価構成

個人経営 2 施設について総原価構成をみたものである(図 11)。2 施設とも健全企業であり、欠損企業がないため比較はできなかった。2 施設の売上高の平均は 40,994 千円である。

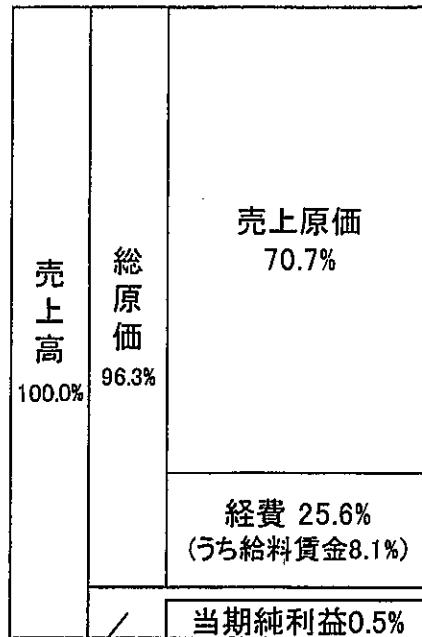
総原価構成のうち売上原価の売上高に対する比率は 70.7%になっている。経費は 25.6%で、売上原価と合わせて総原価は 96.3%となっている。

売上高から総原価を控除した営業利益は 3.7%で、更にこれから営業外費用等を控除した当期純利益は 0.5%で、健全企業とはいうものの、利益は過小である。

図 11 個人経営の健全企業の総原価構成

健全企業 2施設

(1施設平均売上高 40,994千円)



営業利益 3.7%

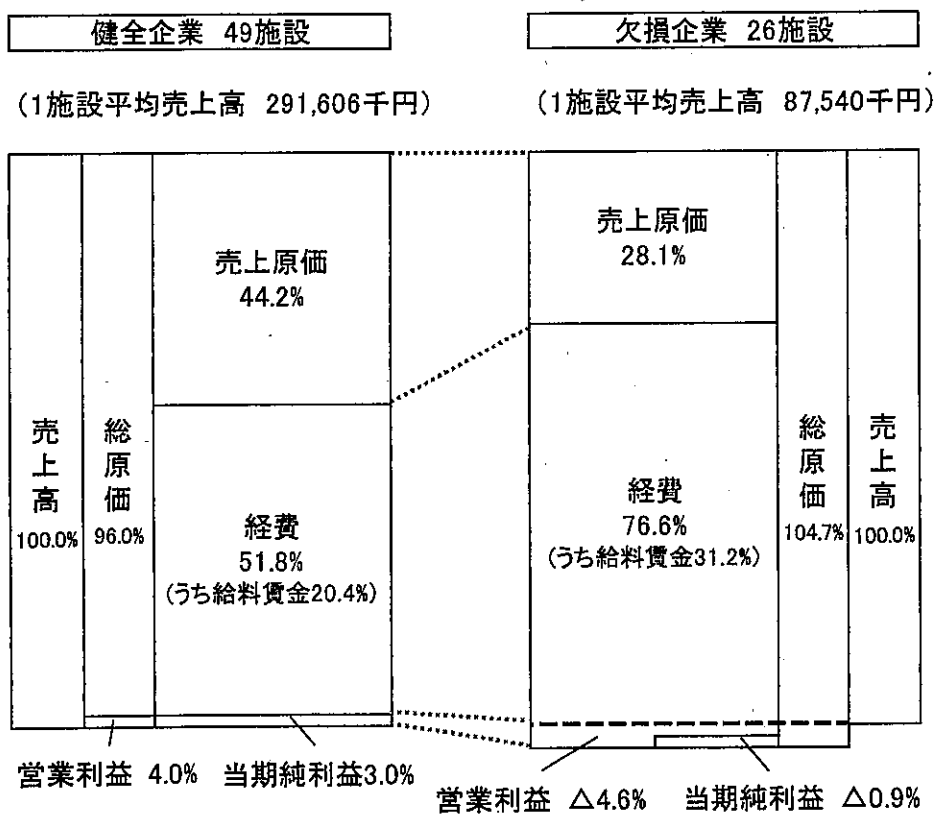
(4) 法人・その他等の健全・欠損企業の総原価構成の比較

法人・その他等 75 施設について、健全企業 49 施設と欠損企業 26 施設の総原価構成を比較したものである。(図 12)

総原価構成については健全企業が 96.0%で、欠損企業の 104.7%と比べ、8.7 ポイント低くなっている。このうち、売上原価では健全企業が 44.2%と欠損企業の 28.1%より 16.1 ポイント高く、経費については健全企業が 51.8%に対し、欠損企業が 76.6%で、健全企業が 24.8 ポイント低くなっている。

その結果、営業利益は健全企業が欠損企業より 8.6 ポイント高く、当期純利益も健全企業が欠損企業より 3.9 ポイント高くなっている。

図 12 法人・その他等の健全・欠損企業の総原価構成



3 貸借対照表

(1) 健全企業と欠損企業の比較

調査対象 77 施設について、健全企業 51 施設及び欠損企業 26 施設の貸借対照表（資産・負債・資本）の構成割合を比較したものである。（図 13）

資産構成面（資金運用面）についてみると、健全企業の方が流動資産割合については欠損企業より 8.2 ポイント高く、固定資産割合については 8.9 ポイント低くなっている。負債・資本構成面（資金調達面）についてみると、健全企業の純資産割合 29.5% は、欠損企業の 27.5% を 2.0 ポイント上回っている。

図 13 健全企業と欠損企業貸借対照表比較

健全企業 51施設 (1施設平均総資産 228,913千円)			欠損企業 26施設 (1施設平均総資産 87,391千円)		
資産 100.0%	流動資産 39.9%		流動資産 31.7%		資産 100.0%
	固定資産 59.0%		固定資産 67.9%		
	繰延資産 1.0%		繰延資産 0.4%		
負債 70.5%	流動負債 26.9%	短期借入金 11.6%	短期借入金 11.8%	流動負債 25.0%	負債 72.5%
		その他 15.3%	その他 13.2%		
	固定負債 43.6%	長期借入金 28.8%	長期借入金 42.1%	固定負債 47.6%	
		その他 14.8%	その他 5.5%		
純資産 29.5%		純資産 27.5%			

(2) 個人経営の健全企業の資産負債構成

個人経営 2 施設について、貸借対照表（資産・負債・資本）の構成割合をみたものである（図 14）。欠損企業がないため、比較はできなかった。

資産の構成では、流動資産が 27.9%、固定資産が 70.8%となっている。

負債の構成をみると、短期借入金 が 11.3%、長期借入金 が 55.1%で、合わせて借入金の比率が 66.4%となっており、純資産の比率は 4.1%に止まっている。

図 14 個人経営の健全企業の貸借対照表

健全企業 2施設		
(1施設平均総資産 43,462千円)		
資産 100.0%	流動資産 27.9%	
	固定資産 70.8%	
	繰延資産 1.3%	
負債 95.9%	流動負債 15.9%	短期借入金 11.3%
		その他 4.6%
	固定負債 79.9%	長期借入金 55.1%
		その他 24.8%
純資産 4.1%		

(3) 法人・その他等の健全・欠損企業別の比較

法人・その他等 75 施設について、健全企業 49 施設と欠損企業 26 施設の貸借対照表(資産・負債・資本)の構成割合を比較したものである。(図 15)

資産の構成をみると、流動資産については健全企業が 40.0%で、欠損企業の 31.7%を 8.3 ポイント、固定資産については欠損企業が 67.9%で、健全企業の 59.0%を 8.9 ポイント上回っている。

負債の構成割合をみると、健全企業が 70.4%で、欠損企業の 72.5%を 2.1 ポイント低くなっている。純資産の構成割合は、健全企業が 29.6%で、欠損企業の 27.5%を 2.1 ポイント上回っている。

図 15 法人・その他等の健全・欠損企業別の比較

健全企業 49施設			欠損企業 26施設		
(1施設平均総資産 236,483千円)			(1施設平均総資産 87,391千円)		
資産 100.0%	流動資産 40.0%		流動資産 31.7%		資産 100.0%
	固定資産 59.0%		固定資産 67.9%		
	繰延資産 1.0%		繰延資産 0.4%		
負債 70.4%	流動負債 27.0%	短期借入金 11.6%	短期借入金 11.8%	流動負債 25.0%	負債 72.5%
		その他 15.4%	その他 13.2%		
	固定負債 43.4%	長期借入金 28.6%	長期借入金 42.1%	固定負債 47.6%	
		その他 14.8%	その他 5.5%		
	純資産 29.6%		純資産 27.5%		

(4) 健全個人経営と健全法人・その他等の比較

健全個人経営の2施設と健全法人・その他等49施設の貸借対照表(資産・負債・資本)の構成割合を比較したものである。(図16)

資産の構成をみると、流動資産については法人・その他等が40.0%で、個人経営の27.9%を12.1ポイント、固定資産については個人経営が70.8%で、法人・その他等の59.0%を11.8ポイント上回っている。

負債の構成割合をみると、法人・その他等の70.4%の方が個人経営の95.9%よりも25.5ポイント低くなっている。純資産の割合は、法人・その他等の29.6%の方が個人経営4.1%を25.5ポイント上回っている。

図16 健全個人経営と健全法人・その他等の比較

個人健全企業 2施設 (1施設平均総資産 43,462千円)			法人健全企業 49施設 (1施設平均総資産 236,483千円)			
資産 100.0%	流動資産 27.9%		流動資産 40.0%		資産 100.0%	
	固定資産 70.8%		固定資産 59.0%			
	繰延資産 1.3%		繰延資産 1.0%			
負債 95.9%	流動負債 15.9%	短期借入金 11.3%	短期借入金 11.6%	流動負債 27.0%	負債 70.4%	
		その他 4.6%	その他 15.4%			
	固定負債 79.9%	長期借入金 55.1%		長期借入金 28.6%		固定負債 43.4%
		その他 24.8%		その他 14.8%		
	純資産 4.1%		純資産 29.6%			

4 健全企業の経営指標

(1) 従業員の規模別比較

① 総合指標

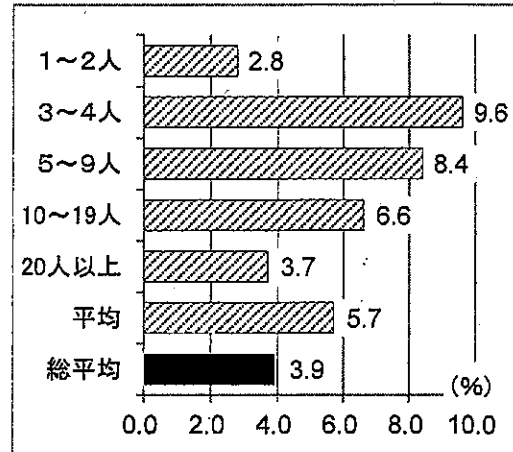
i. 経営資本対営業利益率(図 17)

投下した経営資本の効率性を表す指標であり高いほど良い。

「3~4人」規模が9.6%で最も高く、最も低い「1~2人」規模の2.8%の間に6.8ポイントの格差がみられる。

(注)「総平均」とは、健全企業の平均値に欠損企業の平均値を加えた全企業の総平均値である。以下の各指標についても同様である。

図 17 経営資本対営業利益率

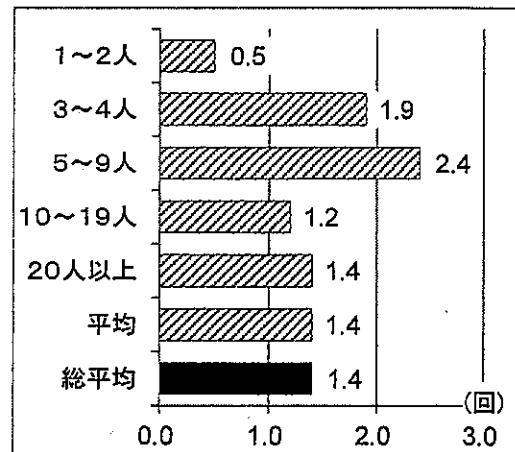


ii. 経営資本回転率(図 18)

投下した経営資本が年間売上高によって何回、回収されたかを表す指標で高いほど良い。

「5~9人」規模が2.4回で最も多く、総平均値1.4回を1.0回上回っている。最も少ない「1~2人」規模では0.5回となっている。

図 18 経営資本回転率

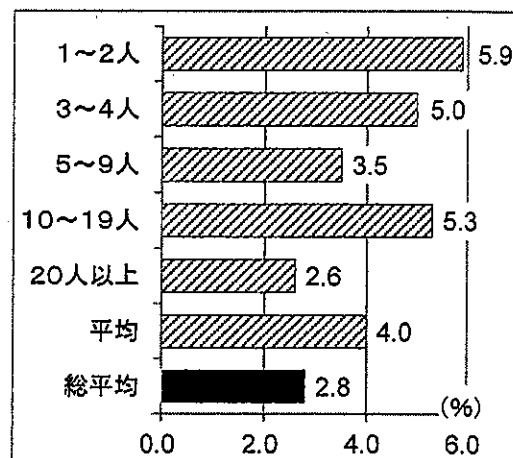


iii. 売上高対営業利益率(図 19)

売上高に対する営業利益の割合を示す指標で高いほど良い。

「1~2人」規模が5.9%で最も高く、最も低い「20人以上」規模の2.6%との間には3.3ポイントの格差がある。

図 19 売上高対営業利益率

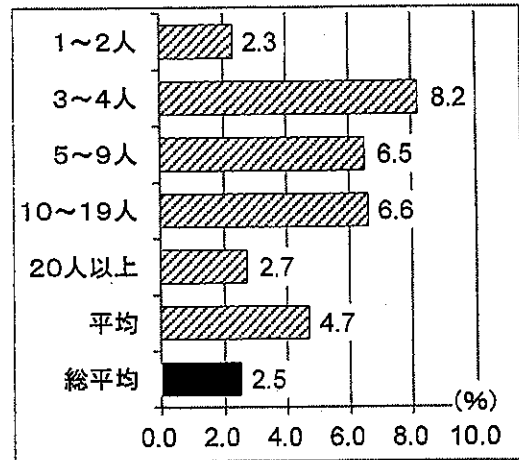


Ⅳ. 総資本対経常利益率(図 20)

総資本に対する経常利益の比率として、企業の総合的な収益性、投下した資本の効率性を表す指標で高いほど良い。

「3～4人」規模が 8.2%と最も高く、最も低い「1～2人以上」規模の 2.3%との間には 5.9 ポイントの格差がみられる。

図 20 総資本対経常利益率

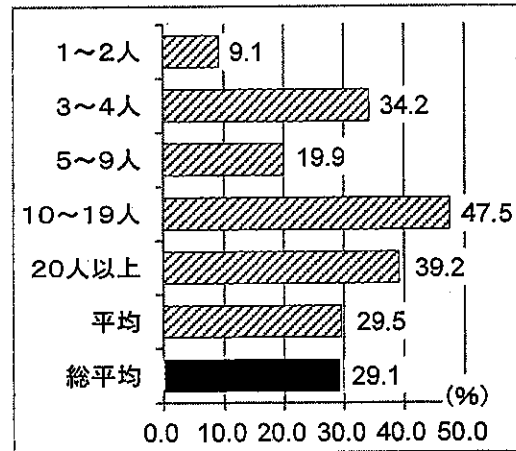


Ⅴ. 総資本対自己資本比率(図 21)

総資本に対する自己資本（純資産）の割合を示す指標で高いほど安全性が高い。

「10～19人」規模が 47.5%で最も高く、最も低い「1～2人」規模の 9.1%との間には 38.4 ポイントの格差が開いている。

図 21 総資本対自己資本比率



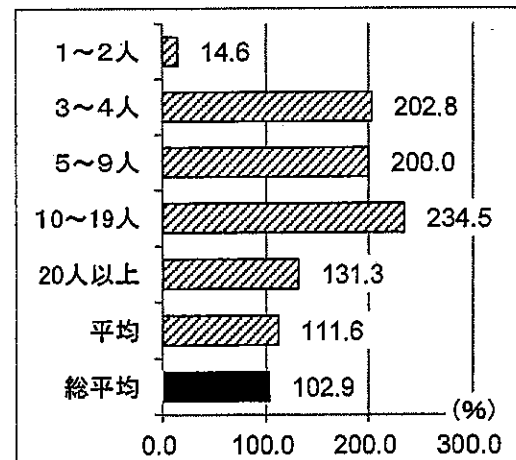
② 財務指標

i. 当座比率(図 22)

当座比率は、流動負債を換金性の高い当座資産（現金、預金等）で支払えるかどうかを表す指標である。一般的な水準は 80～100%程度である。

「10～19人」規模が 234.5%と最も高く、良好な短期支払能力を示している。それに対し「1～2人」規模が 14.6%と最も低く、総平均値の 102.9%を大きく下回っている。

図 22 当座比率

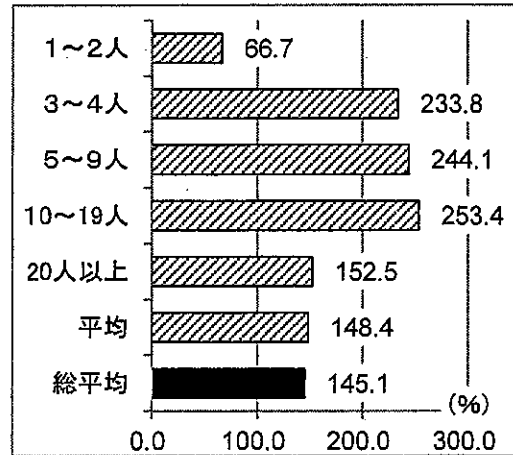


ii. 流動比率(図 23)

流動比率は流動負債に対する流動資産の割合を表し、当該企業の今後1年以内の支払能力を表す指標であり、100%以上が望ましい。

「10~19人」規模が253.4%と最も高く、良好な短期支払能力を示している。それに対し「1~2人」規模が66.7%と最も低く、総平均値の145.1%を大きく下回っている。

図 23 流動比率



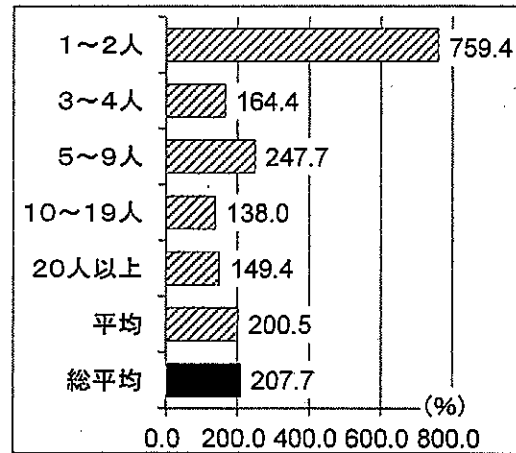
iii. 自己資本対固定資産比率(図 24)

自己資本に対する固定資産の割合を表す指標であり、低い方が健全で、100%以下が望ましい。

「1~2人」規模が759.4%と最も高く、最も低いのが「10~19人」規模の138.0%となっている。

いずれの規模においても、自己資本の充実が重要な課題となっている。

図 24 自己資本対固定資産比率

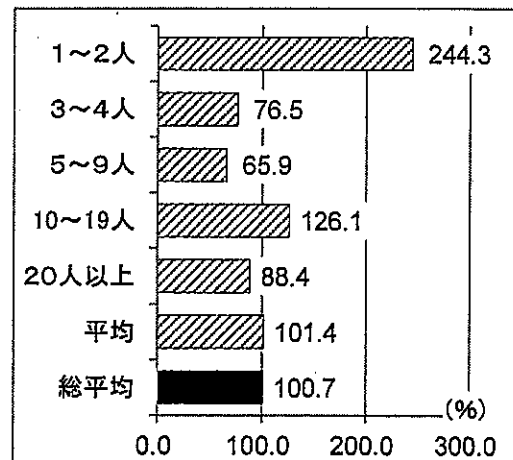


iv. 固定長期適合率(図 25)

自己資本と長期借入金の合計額に対する固定資産の割合を表す指標で100%以下が原則である。

「5~9人」規模が65.9%で最も低く、最も高い「1~2人」規模では244.3%である。この比率が100%を超えると流動比率は100%以下となり、短期支払能力の低下(資金繰り多忙)を招来することになる。

図 25 固定長期適合率



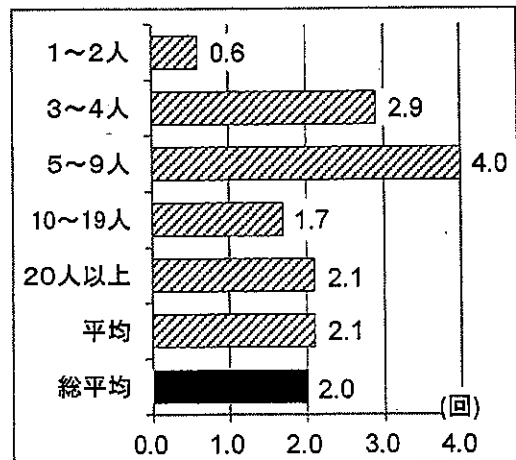
v. 固定資産回転率(図 26)

固定資産が年間売上高によって何回、回収されたか(何回転したか)を表す指標で多いほど良い。

「5～9人」規模が4.0回で最も多く、総平均2.0回を2.0回上回っている。

「1～2人」規模が0.6回で最も低くなっている。

図 26 固定資産回転率



③ 販売関係指標

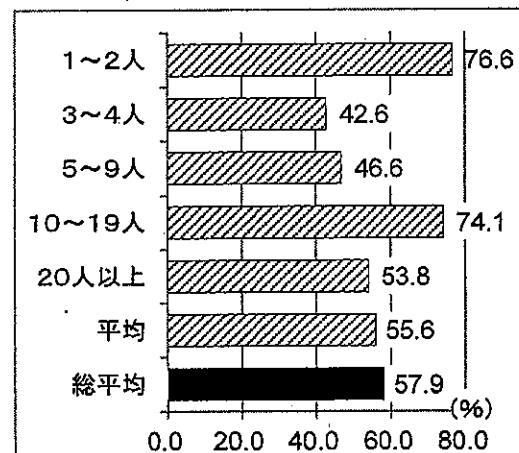
i. 売上高対総利益率(図 27)

売上高に対する売上総利益の割合を表す指標で高いほど良い。

「1～2人」規模が76.6%で最も高く、「3～4人」規模で42.6%と最も低くなっている。

小規模な施設ほど費用を原価にせず、経費(販売費一般管理費)として計上していることがうかがえる。

図 27 売上高対総利益率

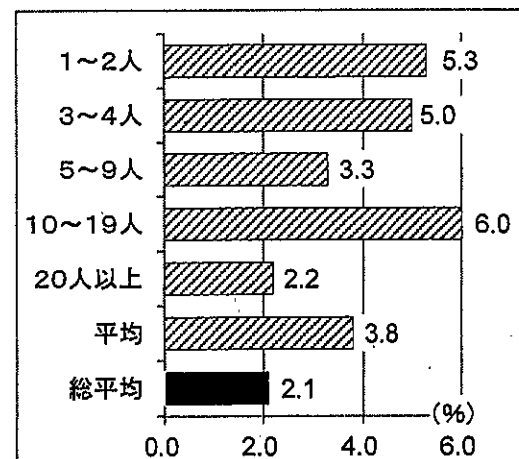


ii. 売上高対経常利益率(図 28)

売上高に対する経常利益の割合を示す指標で高いほど良い。総合的な収益性をみる指標である。

「10～19人」規模が6.0%で最も高く、「20人以上」規模が2.2%で最も低い。両者で3.8ポイントの差が生じている。

図 28 売上高対経常利益率

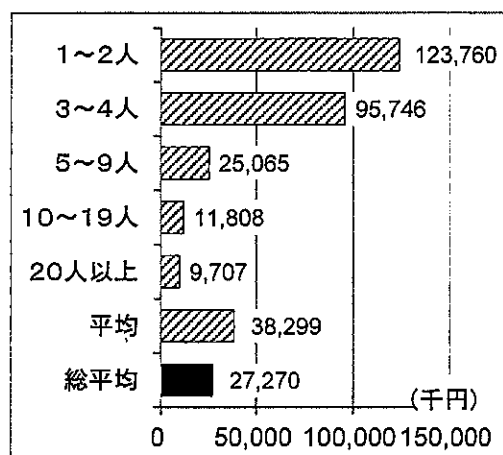


iii. 従業者1人当たり年間売上高(図29)

従業者1人当たり年間売上高(人的生産性)は、「1~2人」規模が123,760千円で最も多い。

「20人以上」規模が9,707千円で最も少なく、両者の間に約12.7倍の格差が生じている。

図29 従業者1人当たり年間売上高

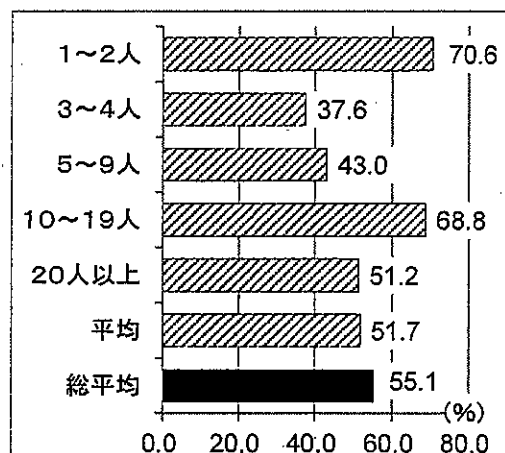


iv. 営業費比率(図30)

売上高に対する営業費の割合を示す指標で低いほど良い。

「1~2人」規模が最も高く70.6%で、最も低い「3~4人」規模の37.6%とは33.0ポイントの格差がみられる。

図30 営業費比率

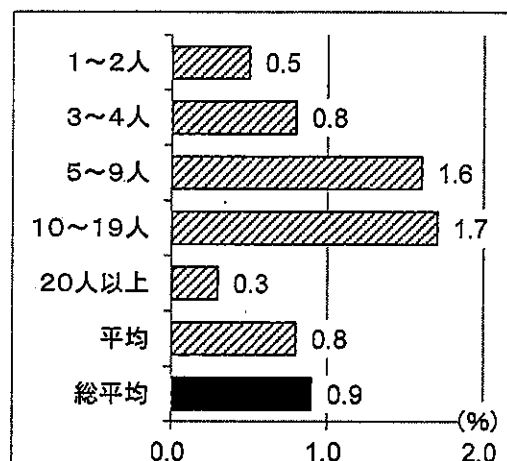


v. 売上高対広告費比率(図31)

売上高に対する広告費の割合に対する指標である。どの程度広告費を積極的に行っているかを示す。

「10~19人」規模が1.7%で最も高く、「20人以上」規模が0.3%で最も低く、「1~2人」規模も0.5%と全体的にやや格差がある。

図31 売上高対広告費比率



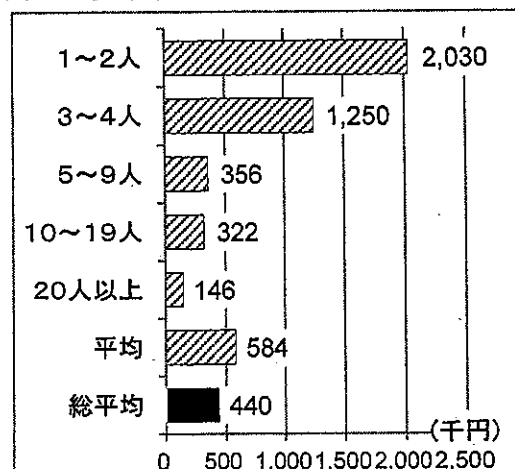
④ 労務関係指標

i. 従業者 1 人当たり月平均人件費

(図 32)

従業者 1 人当たり月平均人件費については、「1~2 人」規模が 2,030 千円で最も多く、最も少ない「20 人以上」規模の 146 千円と約 13.9 倍の格差がみられる。

図 32 従業者 1 人当たり月平均人件費

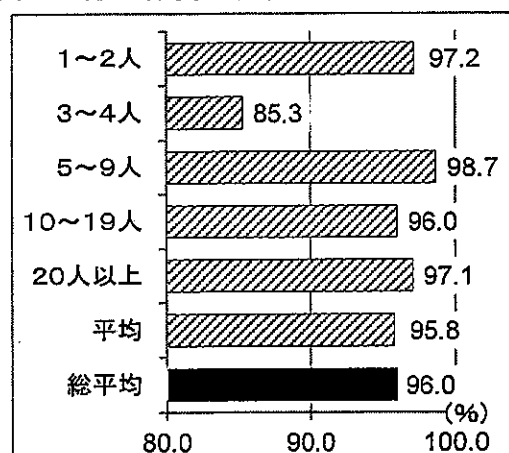


ii. 総人件費対直接人件費比率 (図 33)

総人件費に占める直接人件費の割合については、「5~9 人」規模が 98.7% で最も高く、「3~4 人」規模が 85.3% で最も低い。

いずれも、ほぼ 100% 近くが直接人件費となっている。

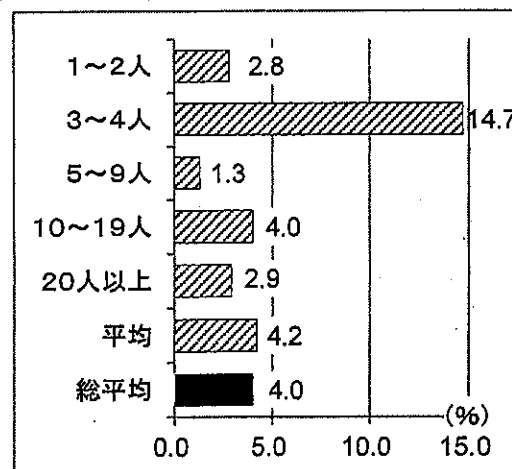
図 33 総人件費対直接人件費比率



iii. 人件費対福利厚生費比率 (図 34)

人件費に占める福利厚生費の割合については、「3~4 人」規模が 14.7% で最も高く、「5~9 人」規模が 1.3% で最も低くなっている。

図 34 人件費対福利厚生費比率

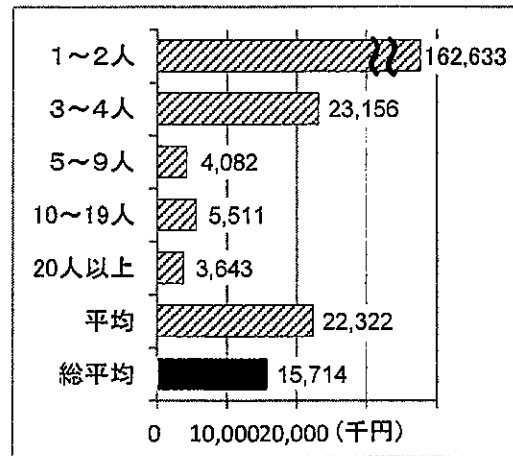


iv. 従業員1人当たり有形固定資産

(図 35)

従業員1人当たりの有形固定資産については、「1～2人」規模が162,633千円で最も多く、「20人以上」規模が3,643千円で最も少なくなっている。

図 35 従業員1人当たり有形固定資産



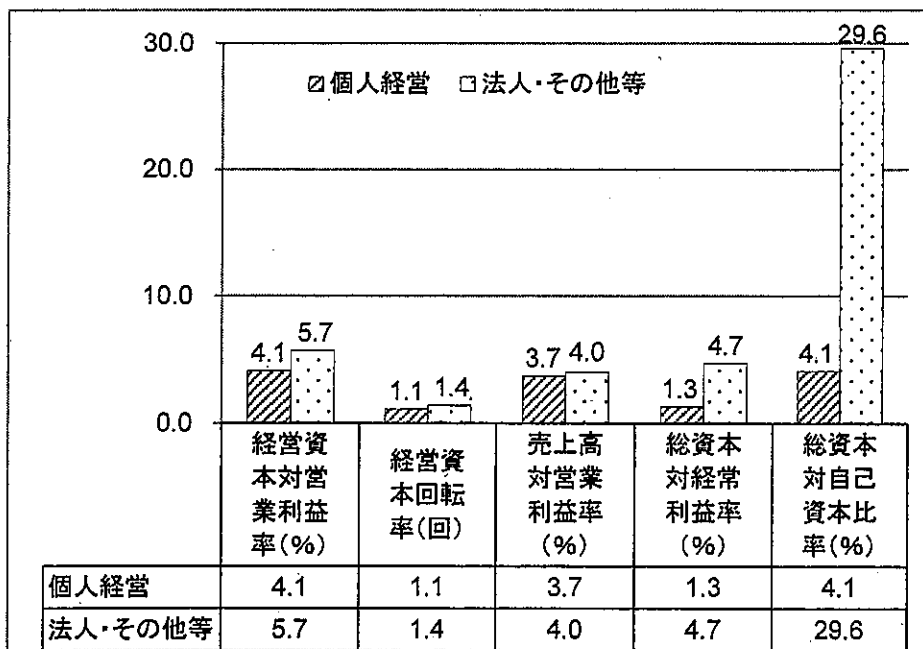
(2) 個人経営と法人・その他等別比較

① 総合指標

健全企業の「個人経営」2施設及び「法人・その他等」49施設に関する各種総合指標を比較したものである。(図 36)

「法人・その他等」が全ての項目で「個人経営」を上回っている。特に総資本対経常利益率については、「法人・その他等」の4.7%に対し、「個人経営」は1.3%となっている。また総資本対自己資本比率では、「法人・その他等」の29.6%に対し、「個人経営」は4.1%となっており、個人経営の資本効率の厳しさを示している。

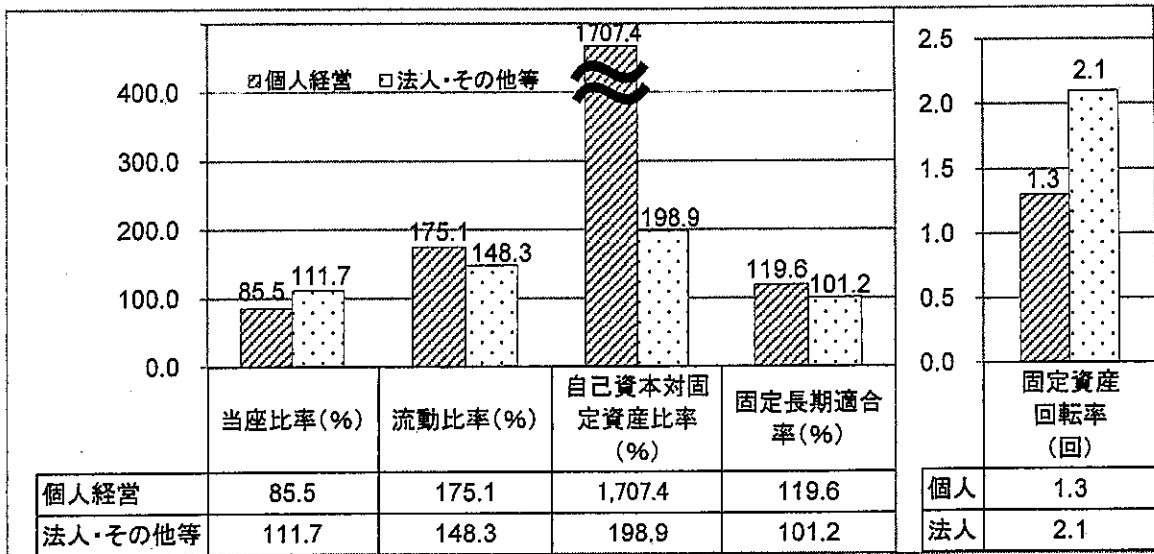
図 36 総合指標



② 財務指標

各種財務指標について「個人経営」と「法人・その他等」を比較したものである(図37)。当座比率、固定資産回転率は「法人・その他等」の方が「個人経営」より良好であるが、流動比率、自己資本対固定資産比率、固定長期適合率では「個人経営」の方が「法人・その他等」より健全となっている。

図 37 財務指標

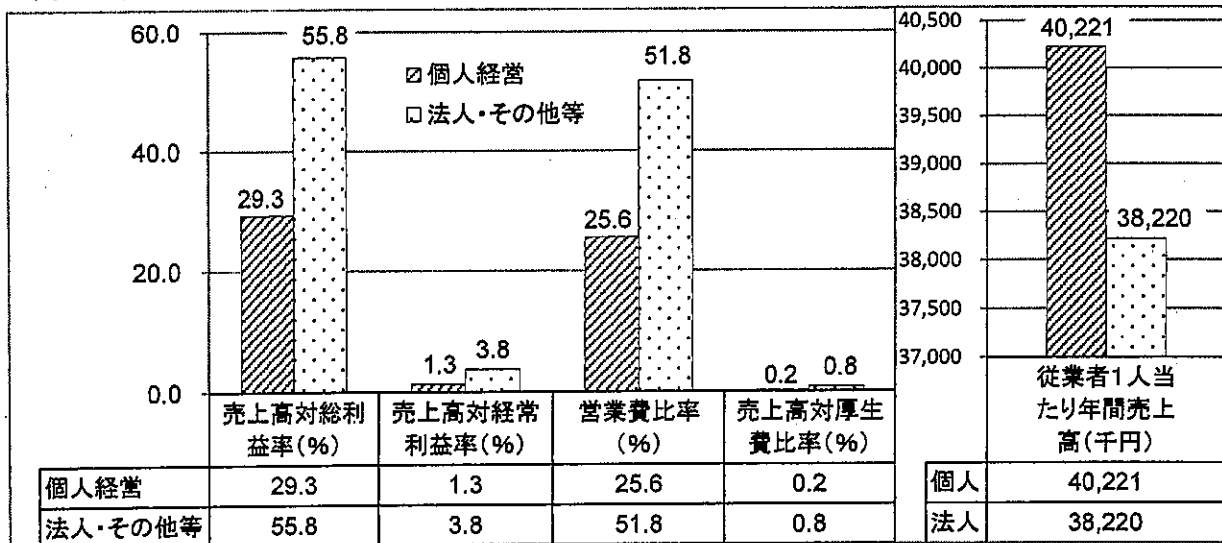


③ 販売関係指標

販売関係指標について「個人経営」と「法人・その他等」を比較したものである(図38)。売上高対総利益率、売上高対経常利益率は「法人・その他等」が「個人経営」より高くなっている。

従業者1人当たりの年間売上高については、「個人経営」が40,221千円、「法人・その他等」が38,220千円となっており、人的生産性は「個人経営」の方が高くなっている。

図 38 販売関係指標



④ 労務関係指標

労務関係の指標について比較したものである。(図 39)

人件費は給料賃金(直接人件費)と福利厚生費の合計であり、人件費に占める給料賃金の比率が総人件費対直接人件費率である。従って、総人件費対直接人件費比率と人件費対福利厚生費比率との合計は 100%となる。

「個人経営」については、福利厚生費負担がなく、そのため総人件費対直接人件費比率が 100.0%となっている。「法人・その他等」については、人件費対福利厚生費比率は 4.2%となっており、「個人経営」より福利厚生面では充実していることが分かる。

従業員 1 人当たり月平均人件費については、「法人・その他等」 597 千円に対し、「個人経営」は 276 千円であり、2 倍以上の開きがある。

従業員 1 人当たり有形固定資産については、「個人経営」が 24,090 千円であるのに対し、「法人・その他等」は 22,250 千円であり、「個人経営」が若干上回っている。

図 39 労務関係指標

